

V. 暫定的結論

本章の分析的課題は、途上国的な移行経済の一種である中越両国が市場経済化していくメカニズムを探ることにあつた。この市場経済化は、1990年代以降の国際経済との統合過程の大枠の中において行われるそれである（但しこの側面は十分に論じられていない）。市場経済化のメカニズムの中には、それが必要な限りで政府の介入・助成のステップが組み込まれる。本章で明らかとなった点は以下の様である。

1. 中越経済の特徴は、大まかに次の3つで要約される。(i) 市場経済の枠組が多かれ少なかれ不完全にしか発達していなかった。資本蓄積も相応に遅れていた。(ii) その土台の上に集権的かつ物動的な計画経済が導入された。但しそのシステムが十全な形で移植されている領域は全経済の多かれ少なかれ一部に過ぎなかった。(iii) 市場化の要請は、国際化の要請と一体となって、外生的に与えられている。
2. この経済における移行のプロセスは、計画経済体制（関連する規制の枠組を含む）の解消と併行して、市場経済の育成・強化が図られ、実現していくプロセスである。
3. そのプロセスの中で最も困難、しかし重要な局面は、市場経済化を最終的に招来する“試行錯誤”の局面である。試行錯誤の局面は、計画経済システムが排除される中で、個別経済単位が生産・経営の課題に取り組む際に、また政府が成長と安定の課題に取り組む際に、より有効な代替的政策・制度を求めての探索のプロセスである。このプロセスはアローの「実践による学習」(Learning by doing)の領域であり³⁵⁾、それによって獲得されるより有効な政策制度は、R. ネルソンの「コード化できない知識」(或いはマニュアル化できない)に属する。³⁶⁾ 市場経済が充分形成されていない世界だから、(価格メカニズムないし類似のメカニズムの作用を前提とする)「誘発的制度改革」のメカニズムは効かず³⁷⁾ 従って試行錯誤の帰結は予測可能(predictable)でない。
4. この試行錯誤の過程において、「市場経済化のための外生的参考モデル」は、課題解決のために参考となる指針を与える。社会経済システムの発展における外生モデルの重要性は、文化人類学における「文化伝播」の研究によって確かめられている。社会システムの進化は、主に社会の内因によって決定される。その要素の80%以上は外からの借り物であるかも知れないと

35) Kenneth Arrow, "The Economic Implication of Learning by Doing", *Review of Economic Studies*, 29, 1962. 「実践による学習」は、企業における労働生産性の上昇が資本労働比率の上昇の他、同じ製品の累積生産高により説明されることに着目した技術進歩の仮説である。進歩の中身は労働の熟練にあるが、アローは特に資本財における累積生産高の増大が、企業の問題解決の能力向上に属することをあげる。

36) Richard R. Nelson, "Production Sets, Technological Knowledge, and R&D: Fragile and Overworked Constructs for Analysis of Productivity Growth," in *American Economic Review*, 70-2, May 1980.

37) 速水佑次郎、『開発経済学』創文社、1995、pp. 21-22.

まで言う文化人類学者もいる。³⁸⁾ このように参考モデルとして考えられるものの中で、現在の途上国にとって最もアクセスし易いのは、IMF・世界銀行が「構造調整貸付」の制度（ファシリティ）の下で用意した政策改訂条件（Conditionalities）であろう。しかし、そこに提示された市場経済化のモデルの参考価値は、市場経済化のゴールが到達された際の制度の構造を示している点にある。それは、市場経済が低発達の状態からそのゴールに到達するためのプロセスについては示していない。更に、市場経済と異なる環境の下で活動してきた個人、諸単位にとっては、市場経済モデルの理解それ自体が容易でないこともある。東欧・ロシアの移行モデルも参考になるが、それら自身の参考価値としての限界がある。総じて外生的モデルは、中越のような開発途上の移行経済における経済システムが社会的分業において低発達であり、計画化をやめればすぐに市場経済化ができるようには行かないことへの配慮が欠けている。

5. 試行錯誤の結果として得られる個々の移行国のそれ自身の生産・経営及び成長・安定などの、実体経済面の課題解決の為の経済システム改革のコースは、市場経済化の軌道からそれる可能性がないではない。その際にそれを防ぐ役割を果たすものは、現在の市場経済化の不可分の一側面をなしている「国際化」(Globalization) が、その際に妨げられていることはないかについての利害の判断であろう。(但しこの側面は小文では扱っていない)
6. 移行期において、実体経済の課題は次々に形を変えて生起する。それらを試行錯誤を経て解決して行く市場経済志向の政策体系（本文ではそれを「経済開発シナリオ」と呼んだ。あるいは「経済開発戦略」と呼んでも良い）をまたそれに対応して、進化していかなければならない。それ故に、実体経済の側からする「第一世代問題」と経済システムの側からする「第一世代問題」に対応する「第一世代シナリオ」ができ上がった時、それを分かり易く表現し、公表することは、市場経済育成強化のための強力な手段となりうる。それは、強い外部性を持つ「公共財」のひとつだと言っても良い。

次に開発政策の課題という視点から言えば、本章の考察は次の様にまとめることが出来る。

1. 移行経済の移行プロセスを構成する計画体制の解消と市場経済の育成・強化の2つのステップのうち、真に困難なのは后者であり、解決に時間を要する。中国では「第一世代問題」の解決の上に「第一世代シナリオ」を導出することが出来る迄15年を要した。Vietnamでは「第一世代問題」の解決間際に東アジア通貨・金融危機の間接的影響による経済危機に遭遇したため、「第一世代シナリオ」さえもまだ公表されていない。しかし、中国では引き続いて「第二世代問題」が発生している。特に銀行システムによる金融仲介の改善、国有企業改革におけるコーポレートガバナンスの導入、新しく発生したマクロ経済サイクルの下での構造不況解決等。その解決を目指す「第二世代シナリオ」の作成が急務である。

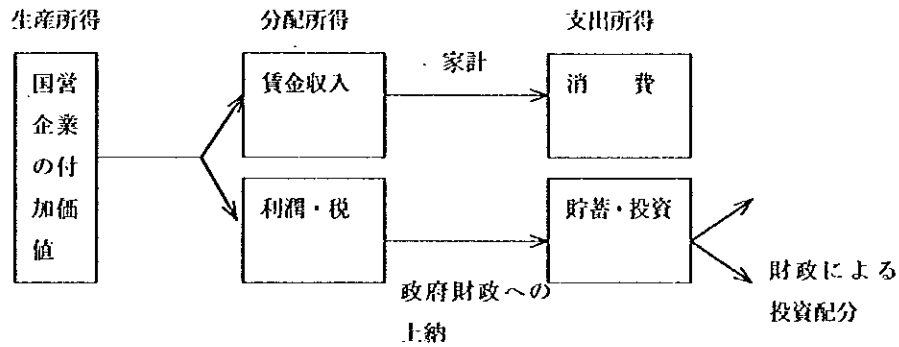
38) Yehudi Cohen, "The Culture as Adaptation" in Y. Cohen ed., *Man in Adaptation: the Cultural Present*, Chicago, Aldine, 1974; John G Gurlay, *China's Economy and the Maoist Strategy*, Monthly Review Press, 1976. (中兼・矢吹訳『中国経済と毛沢東戦略』、岩波書店)。

2. 「外生参考モデル」が真に参考価値を発揮するためには、(i) モデルの中身、特にそれが示す市場経済化の意味が当該国において理解されること、(ii) モデルの当該移行国への適用の可能性についての研究が完了し、更に適用開始のために必要な調整がモデル或いは当該国側の諸制度に対して加えられること（そのためには、当該国の現実に対する調査研究が必要 - 図1のステップ②）、(iii) 適用可能性の政策問題が解決したとして、適用される市場経済化案が国民各層において受容されること、が必要である。
3. (i) 項の理解を促進するために、人的資本の形成（なかなづく欧米モデル理解のために急いで役立つ高等教育の諸カリキュラム改革）が役立つ。
4. 「外生モデル」が外から押し付けられて実施される時、多かれ少なかれ、これらの必要ステップのいくつかが省略される。それは、実施スタイルが多かれ少なかれ“ピック・パン”的になることである。しかしその場合には、事後に、省略されたステップが埋められないと、真の解決は齎らされない。
5. シナリオの作成・公示の公共財的役割は、移行過程の経済システム転換の様に、政府の役割が決定的に大きくなる状況の下では絶えず重要である。緊急の場合には、シナリオは、ゴール・プロセス及びデイトニングのすべての側面にわたり記述されなくても（その一つの側面の公示だけでも）、公共財の役割を発揮することが出来る。この公共財の持つ外部効果は、対国内・対国外の両面にわたる。今日の情勢では、対外的外部効果のもつ意義は頗る大きい。特にヴェトナムの場合はそうである。

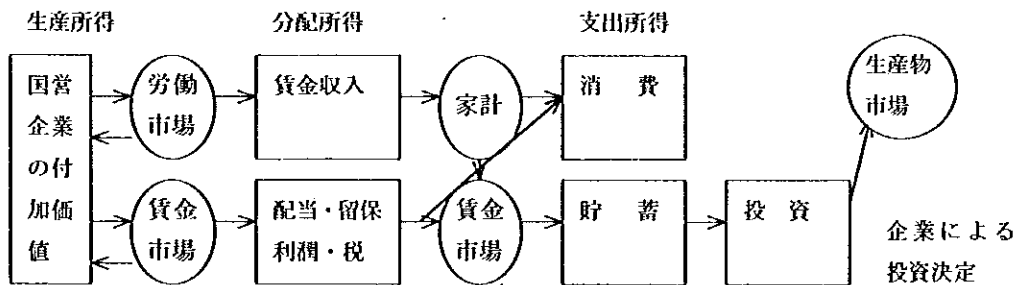
図2-1

資本蓄積のための資金フロー型の変化
 -計画経済期から市場経済移行期へ

① 集権的計画経済



② 分権的市場経済

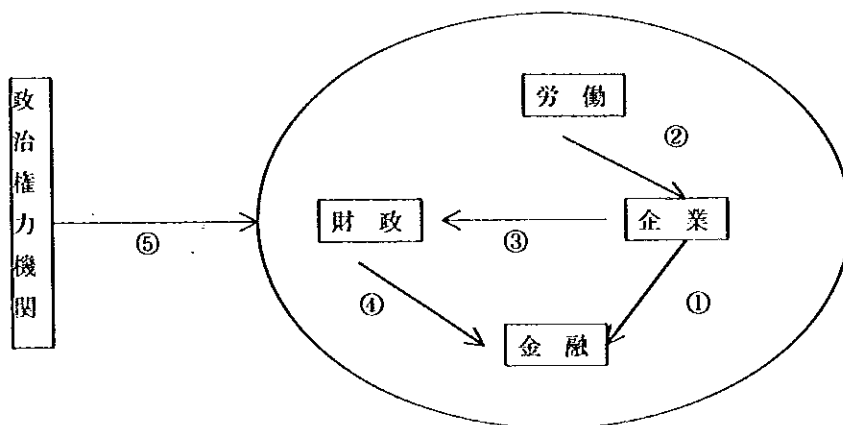


注 このフローチャートには複雑化を避けるため「生産物市場」が省略されている。それはこのチャートが所得フローを対象としていて、物財のフローを取り上げていないためである。物財フローで掌理された重要な環節をあげれば、それは生産所得形成に併行する(1)中間財、資本財の入手、(2)生産、及び(3)生産物の販売などである。それらはすべて政府からの計画指令に基づき、生産企業および流通企業・機関により実行に移される。市場経済の下では、それらは企業者が自らの自主的な決定にもとづいて実行する。

資料：石川滋「インドシナ3国の経済改革」(財)国際金融情報センター「ベトナム・ラオス・カンボジアの政治経済の現状と展望」第1章、1992年8月。

図2-2

中国経済の主要経済主体間の非市場的相互依存関係



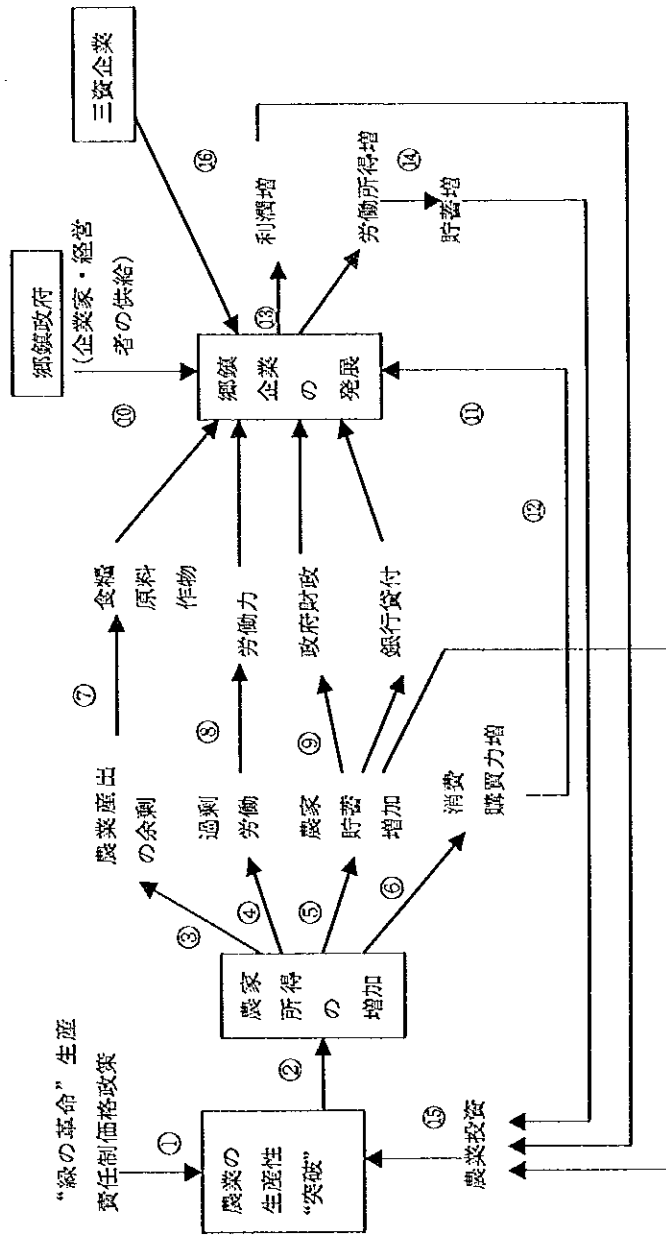
備考

1. これは石川滋「中国の国有企業改革—市場育成アプローチによる研究」『開発援助研究』1997年4-4の考察の一面を図示したもの。
2. 大きなサークル中の経済主体間には、経済的及び非経済的な相互依存関係がある。経済的相互依存関係は、資金フローによって把握できる。もしこの経済が十分に発達した市場経済であったなら、この資金フローは、これら経済主体間の均衡的な相互依存関係を招来することが可能である。
3. しかし、中国では市場経済はまだ未熟であり、多くの慣習経済的諸要素や計画経済期の残存慣行が作動しており、非経済的相互依存関係が有力に作用して、上述の資金フローのもたらず均衡的關係を歪める可能性がある。
4. このような経済主体間の非市場的相互依存関係は矢印①～④に沿って、次のように説明される。矢印⑤は、この相互依存関係の経済化への延長である。

矢印のうち

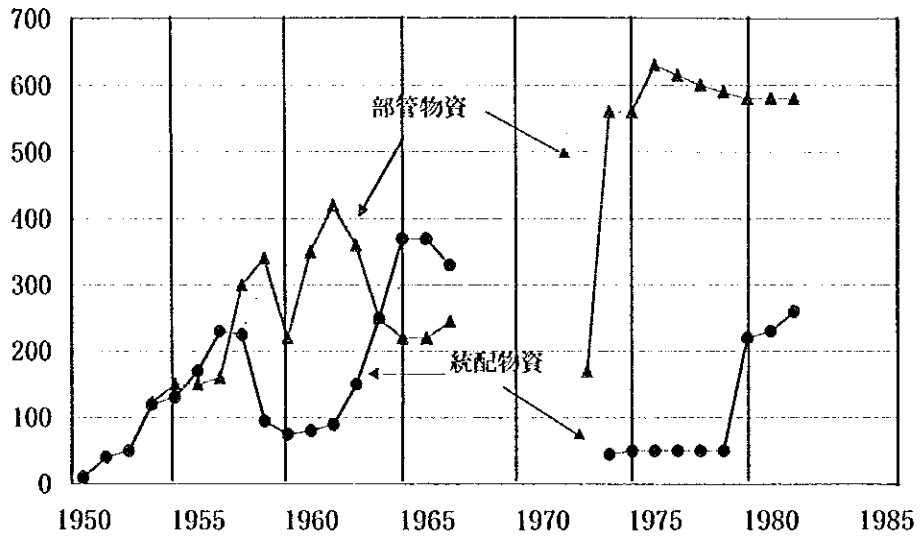
- ① 企業及び銀行双方の“軟予算制約”の状態を背景として、企業の銀行に対する不良債務が累積する関係を示す。
- ② 企業が労働に対する社会保障的支出（過剰労働を冗員として抱える子とを含む）の主たる担手となる関係。
- ③ 税とは別に、財政特に地方政府財政が企業の余剰を収奪する。
- ④ 国家銀行の総貸付けの中の約1/3以上を占める「政策性貸付け」は、事実上、計画経済期の基本建設投資など、財政による企業向けの公共投資支出の一部に相当する。
- ⑤ 以上の①～④の関係は、本来市場経済的と考えられる関係ではなく、政権機関による「絶対支配」の関係その他の旧発展段階の「残りかす」が、背後の支えとなって成り立っている関係と思われる。政権機関による絶対支配の関係を explicit に示すものが⑤である。

図3 中国：農業の“突破”と農村工業化—因果序列図



資料：ヴィエトナム投資計画省・日本国際協力事業団『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査報告書
第1フェーズ 第1巻 総論』所収の石川稿（第1章）

図4 「統配物資」及び「部管物資」の品種数：1950-81

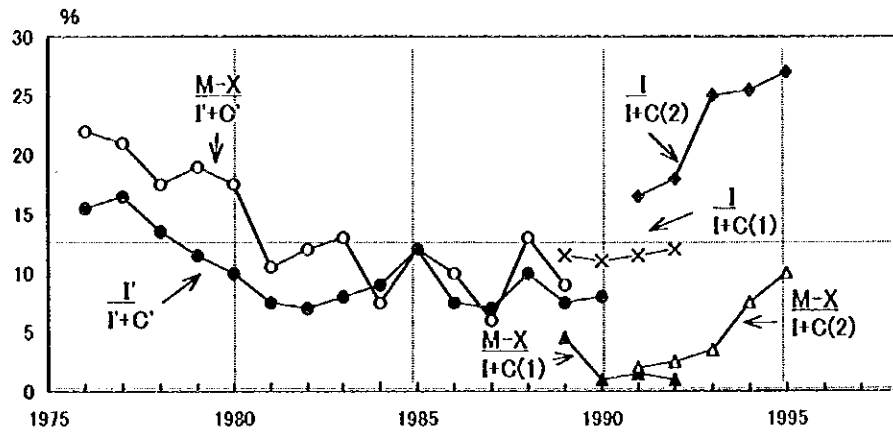


(資料) 『中国企業管理百科全書』企業管理出版社、1984年。

当代中国双書編集委員会、『当代中国的经济管理』中国社会科学出版社、1985年,P.291。

図5 国内投資と貿易収支残との関係

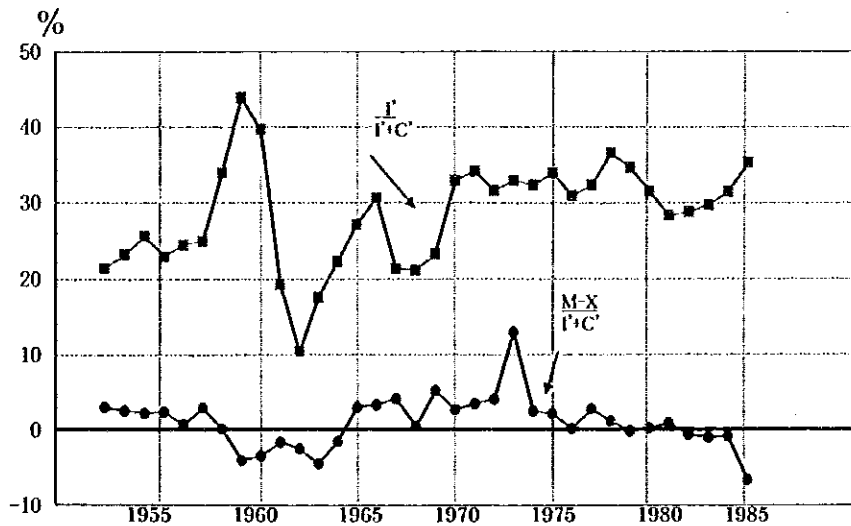
A. 粗投資率・粗外国貯蓄率と其の変化：ヴェトナム 1976-1995



- 注) 1. $I+C'$ は社会主義国民所得概念における可利用国民所得=貯蓄+消費、 $M-X$ は貿易収支残(赤字)
 2. $I+C$ はSNA概念におけるGDE(粗国民支出)=粗投資+消費
 3. 図中(1)を付した数値は下記資料中、IMF(1994)によるもの、(2)を付した数値はIMF(1996)によるもの。

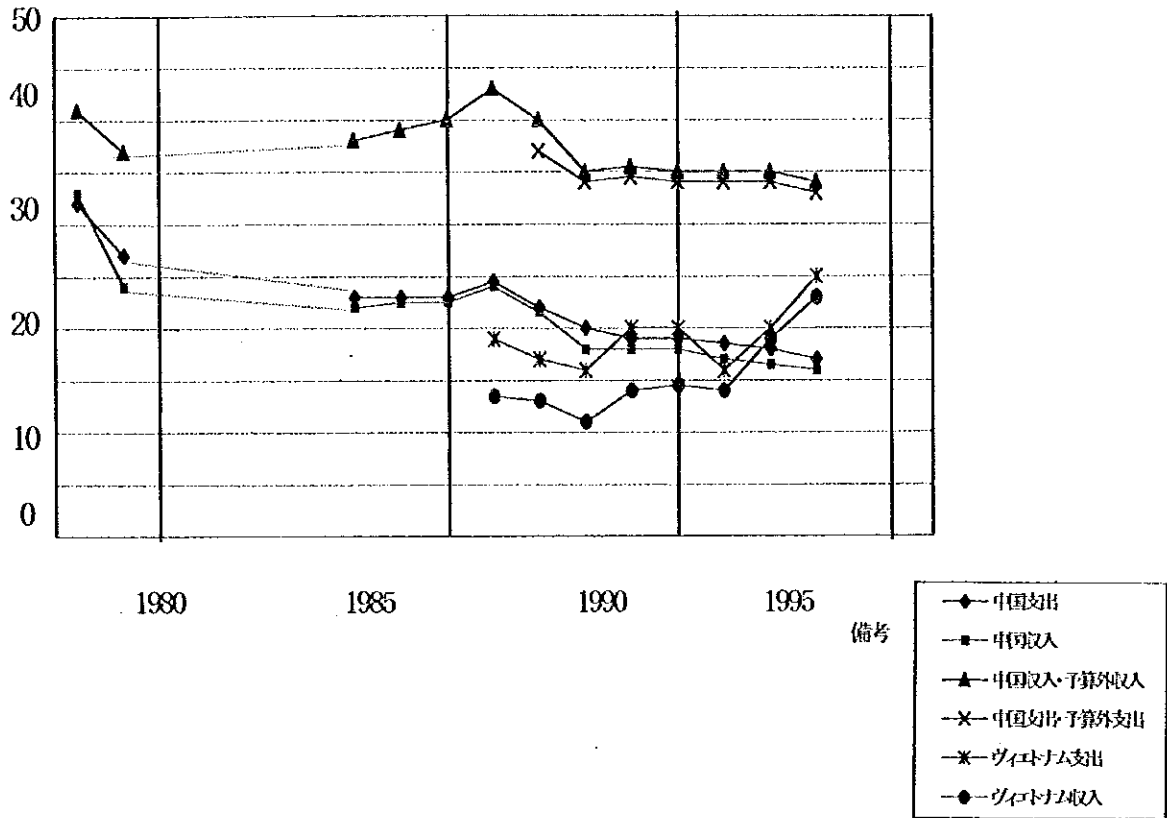
資料) 1976-1990まで、General Statistical Office, Economy and Finance of Viet Nam 1986-1990, Hanoi. 1989-95, IMF: Viet Nam, Recent Economic Developments, 1994 and 1996.

B. 粗投資率・粗外国貯蓄率と其の変化：中国 1952-1985



資料) 国家统计局「中国統計年鑑」各年

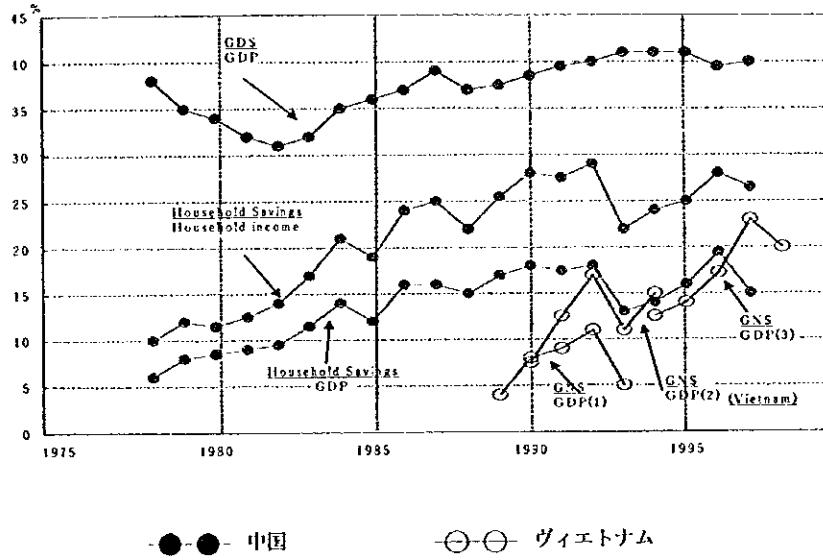
図6 中国・ヴェトナム：国家予算収支の対GDP比率



資料)：『中国統計年鑑』

・ IMF's Materials : World Bank, Viet Nam, Public Sector Management and Private Sector Incentives : An Economic Report, 1994.

図7 対GDP国内及び家計貯蓄率（グロス）：中国と 베트남



資料) 中国人民銀行研究局課題組「中国国民儲蓄居民儲蓄の影響因素」『経済研究』、1995年、第5期。

ベトナム

- ① IMF *Economic Review, Viet Nam* 1994, Nov. 1994
- ② WB, Viet Nam, *Financial Sector Review: An Agenda for Financial Sector Development*, March 1, 1995.
- ③ IMF, Viet Nam: *Selected Issues and Statistical Annex*, April 1998.

表1

越第8回党大会への中央委員会の政治報告（1996年6月）

—経済システム改革のビジョンに関する言及—

1. 改革のゴール

- イ. 紀元2020年迄に基本的に「工業化・近代化」¹を実現する。（近代的な物質的・技術的基礎を持ち、合理的な経済構造を持ち、また先進的な生産関係を備えた工業化国家とすること。）
- ロ. 現在より2000年に至る間、国家管理下の市場メカニズムに沿い、且つ社会主義の方向性を持って作動する多部門経済を、引き続き発展させる。²

2. 多部門経済発展と国営企業

- イ. 私的資本主義経済、国家資本主義経済（国家資本と内外資本家との合併・協力）の許容を含む多部門経済を発展させる。
- ロ. 国営企業は100%国家資本企業その他、株式化による非国家資本の増強があって良い。しかし、国家が多数決支配を失い、また民営化することを認めない。

3. マクロ経済管理

- イ. 「補助金ベースの官僚主義的・集権的経営メカニズム」を廃止し、市場をベースとして活動する経済単位に対してガイドポストを与えるための計画化に変わらなければならない。国家計画は、マクロレベルの目標体系を決め、経済の主要なバランスを確定・保証するものでなくてはならない。
- ロ. 国家は、開発の方向づけの為、多くの分野で直接投資を行う。
- ハ. 経済諸法規の体系を整備する。

4. 市場の創設

商品サービス市場、金融、貨幣市場、証券市場、不動産市場を創設し、市場請力を調和的に働かせる。

5. 財政・金融、価格政策³の更新

(注)

- 1. 「工業化・近代化」のゴールは、1994年1月の党代表者会議で新設された。
- 2. ドイ・モイ政策の経済政策を具体化した、第6期第6回中央委員会総会（1989年3月）では、この体制改革のゴールは「国家管理下の市場システムに沿って作動する混合商品経済」と規定されている。同じ。
- 3. 同じ、6-6中総委では、この「混合商品経済」の中心的役割を「行政的価格決定システム」の「市場的価格決定システム」への移行においている。

表2 ヴィエトナム政府の1997年経済改革案 附 世界銀行のCAS

(1) 対越支援国会議 (CG) への政府報告 東京・1997年	(2) 全国民代表大会における首相演説 1997年11月	(3) 世界銀行 国別援助戦略 (1992-2002)
<p>1. 国民経済及び個別企業の効率及び競争力改善 国際統合及び競争性への趨勢が強化されている国際経済環境の下で、これが最も重要な課題である。</p> <p>(1) 産業のリストラ。FDI奨励を含む。 (2) インフラ建設への投資 (3) 競争的環境の創造 (4) 輸出振興</p> <p>2. 農業及び農村工業化の発展 (1) 農業生産の商業化、農村都市間取引の促進 (2) 国家・ODA及び農村人民のインフラ建設の為の資源拠出 (3) 洗濯メカニズムの改善・国営貿易企業・商人及び農民間のリンケージを開発せよ (4) 家計ベースの農村経済の自主性を強化</p> <p>3. 国営企業改革及び民間企業化を促進せよ</p> <p>4. 財政・金融及び価格形成政策 (1) 国家・企業及び人民による新しく厳格な節約の為の新政策指針を講せよ (2) すべての個人及び企業が企業に門戸を開くよう、商業銀行及び信用機構のシステムを発展せよ。弾力的な利子及び為替レートを採用せよ。 (3) 対外債務管理 (4) 東南アジア危機からのレッスンを学習せよ</p> <p>5. 文化開発・社会的正義・環境保護・教育訓練・雇用創出・保健・新しい文明的なライフ・スタイル</p> <p>6. 行政改革</p>	<p>1. マクロ経済の安定性及び競争力の改善</p> <p>2. 金融セクターの強化</p> <p>3. 国営企業の改革</p> <p>4. インフラ建設による生産性向上</p> <p>5. 農村開発を促進し、環境保護を増進せよ</p> <p>6. 人民へ投資し、社会的公正を促進せよ</p> <p>7. 公共行政・透明性及び参加の改善</p>	<p>1. マクロ経済的安定性及び競争力強化 (1) マクロ経済的安定性を改善せよ (2) 経済の効率及び競争力を強化し、労働節約的工業化を促進せよ</p> <p>2. 金融セクターの強化 (1) 金融セクターを強化し、貯蓄動員と資金配分の効率化のためにより優れた役割を発揮させよ</p> <p>3. 国営企業改革 (1) 国営企業セクターを改革し、資源のより能率的な使用を促進させよ</p> <p>4. インフラ建設により生産性を向上させる (1) 輸送インフラ (2) エネルギー部門 (3) 都市開発・工業成長・環境管理</p> <p>5. 農村開発の促進・環境保護の増大</p> <p>6. 人民への投資と社会的公正の促進 (1) 教育を受けた健康な労働力への投資を通じて、ヴィエトナムの競争力を維持し、人民の福祉を改善せよ (2) 社会的公正を促進し、飢餓と貧困を除去せよ (3) 調整の社会的費用を減少させよ</p> <p>7. 公共行政、透明性及び参加の改善</p>

表3

越 第6回党大会のドイ・モイ（「刷新」）政策 1986年12月

1. 基本的課題

- イ. 1975年の解放と統一の後、党は全国人民の社会主義建設と祖国防衛の新しい前進を指導してきた。社会主義改造は一步前進し、南部農民の大部分は集団生産の道に入った。
- ロ. しかし、この10年間大きな成果の反面、多くの誤りがあった。生産・投資をはじめ、経済構造の再配置に関して、経済の実力も考えずに急ぎすぎた。社会主義的改造に関しても、非社会主義セクターを直ちになくそうとし、そのために、特に私的資本主義セクターを即時国営化しようとする性急な企てがあった。経済管理メカニズムの刷新は、1979年以後進展し、効果をあげたが、国家助成型の官僚主義的集中のメカニズムは基本的に排除されていない。価格・賃金・通貨問題の誤りは重大である。
- ハ. これらすべての誤りの基底に、社会主義への過度期が長期の歴史的過程である事の認識が足りず、必要なステップを飛び越えようとする主観的・性急な指導思想があり、また（客観的に存在する商品生産の法則を未だに認めようとしない）時代遅れの経済管理メカニズムへの依りかかりがある。これらの思考の刷新（ドイ・モイ）が必要。

2. 経済社会政策の改革

イ. 生産構造の再配置、投資構造の大巾調整

経済危機脱却のためには新5ヵ年計画は、食糧・消費財及び輸出品の三大目標を達成せねばならない。商品経済を発展させ、内外の交換を拡大し、自給自足傾向（自然経済）を克服すべきである。

ロ. 社会主義的生産関係の確立

それは小商品生産、私的資本主義、国家資本主義をも含む多部門経済である。

ハ. 経済管理メカニズムの刷新

官僚的集中、国家助成型の旧メカニズムを一掃する。行政命令に基づく指令性計画をやめる。客観的法則と経済発展水準に適合する新メカニズムを構築する。それは、商品・通貨関係を正しく用いること、統一的計画に基づくことを求める。国営・集団経営企業は、生産・経営・財務の自主権を持たねばならない。価格政策は、価格法則に基づく。賃金政策は、賃金生活者の実質賃金を保障することが緊急課題。

表4 中国 市場経済化のビジョン・シナリオとその進化 - 1984 ~ 1993

<p>(1) 1993年11月 社会主義市場経済の決定 (14-3 中全会)</p> <p>社会主義的経済体制は、公有性を主体とする各種経済成分が共同で発展する体制であり、そこでは國家のマクロ経済調整の下で市場が資源配分の基礎的作用を果す。</p> <p>1. 国有企業経営メカニズム転換、現代企業制度確立</p> <p>2. 市場体系の育成・発展</p> <p>商品流通体系 金融市場 (資本・貨幣) 労働力市場 建物土地市場 情報市場</p> <p>3. マクロ経済管理</p> <p>財政体制 金融体制 外国為替管理体制 投資体制 計画体制 中央・地方関係</p> <p>4. 個人収入分配と社会保障制度</p> <p>5. 農村經濟体制改革 “双層”經營システム サービス活動 鄉鎮企業</p> <p>6. 對外經濟体制 沿海開放区 對外貿易体制 外國投資</p> <p>7. 科學技術体制、教育体制</p> <p>8. 法律制度</p>	<p>(2) 1984年10月 經濟体制改革的決定 (社会主義商品經濟) (12-3 中全会)</p> <p>マルクス主義の基本原則と中国の實際状況を結びつけるという原則及び先進資本主義國を含む今日の世界各国の經驗に正しく対処するという原則を踏まえて、中国の特色を持つ活気ある社会主義經濟体制を打ち立て、社会的生産力の発展をうながす事が今回の改革の基本任務である。</p> <p>11-3 中総は、混乱の收拾、改革任務の提起、農村改革の推進等の面で歴史的役割を果たしたが、12-3 中総は、全般的改革の書き真を書き、改革のテンポを早め、都市を重点とする經濟体制全般の改革を進める面で歴史的役割を果たす。</p> <p>1. 企業の活力を強める。 國と企業 (國の計画と管理の下で、自主經營と損益自己負担の社会主義的商品の生産者及び經營者となり、一定の權利義務を持つ法人となる)、企業と職工の關係是正。</p> <p>2. 社会主義計画体制は (商品經濟と計画經濟の統合を前提とした計画的な商品經濟である。 商品經濟は未発達であり、今後商品生産と商品交換を拡大しなければならぬ。しかし、我が國では労働力は商品でなく、土地・鉱山・銀行・鉄道など国有企業や資源等は商品でない。計画は大まかな融通性のあるもの。指令性計画は縮小し指導性計画は拡大、あるいは完全に市場メカニズムに任せべきだ。</p> <p>3. 不合理な價格体系の是正 財政金融体制を改革し、マクロ經濟の調節に役立たせる。 價格管理体制の改革 租税制度の改善</p> <p>4. 政府の經濟管理機構 經濟社会発展のための戰略、計画、政策を決定させること、資源開発・地域・セクターの發展計画樹立、重点プロジェクト、特にエネ・交通・交遊・素材工業の建設につき部署配置すること、經濟法規整備等。</p> <p>5. 多種類の經濟形態を發展させ、内・外の經濟技術交流を拡げる。</p>	<p>(3) 1978年12月22日 11-3 中全会広報</p> <p>全党工作の重点を、1979年より、社会主義現代化建設の上に移さねば成らない。</p> <p>毛は建國初期、特に「社会主義改造」が基本的に完成した後、工作中心を經濟及び技術改革の方面に移す事を指示した。その面での大量の工作がなされ重要な成果が得られたが、後林彪“四人組”によって大破滅された。現在林彪“四人組”を摘発・批判する大衆運動は基本的に勝利した。社会主義現代化建設を再開する条件はすでに整っている。</p> <p>1. 社会主義現代化建設の決定は、國民經濟の3年・8年企画と23年構想を實現し、4つ (農業・工業・国防・科學技術) の現代化を達成する事である。この現代化のためには、生産力の大巾な向上が要請され、それに照応しない生産關係と上層構造を改えることが要請される。</p> <p>2. 中国の經濟管理体制の重大な欠陥は、権限の過度の集中である。大胆に権限を下放し、地方政府と工業企業に、國家の統一計画を前提としてより多くの権限を持たせるべきである。</p> <p>3. 農業生産もここ数年の増産から急速に回復させる。人民公社・生産大隊・生産隊の所有權と自主權は法律により保護・食糧の買付け割当額を超過してはならない。統一買付價格を20%増、超過買付額についてのそれを更に50%増とする。</p>
---	--	---

表5 1人当たり国民所得の長期変化
 - ヴィエトナム、中国、その他アジア諸国の比較 -

	1950年代の1人当たりの 国民所得 (ドル) (ECAFE)	1992年 1人当たりGDP (ドル)
ヴィエトナム	117 (1954)	150
フィリピン	73 (1954)	770
タイ	108 (1952)	1,840
インドネシア	88 (1952)	670
(日本)	198 (1954)	28,190
中国	79 (1957)	470

資料：中国を除き、1950年代はアジア協会編『東南アジア経済要覧』上巻、ダイヤモンド社、1957年 P.438, 485、1992年は World Bank, *World Development Report 1994*.

中国は、1957年 J.N. Bhagwati ed., *Economics and World Order*, Macmillan, 1972 に収められた石川論文より。1992年は上掲と同じ。

備考：1950年～1990年にかけてアメリカの生産財及び消費財価格指数は大体4倍の増加となっているからヴィエトナムの1992年1人当りは1954年のその約8分の1の水準にすぎない。

中国については、1952-80の間の1人当たり国民所得成長率(年)は正值で年平均4%最値。(The China Quarterly June 1983発表の抽稿。)但し、中国の1952年価格による実質化。

表6 中国：国営工業企業所得の国家、企業、家計への分配¹

	1978		1984		1989	
	億元	(%)	億元	(%)	億元	(%)
企業純所得	906.4	100	1354.2	100	2591.6	100
国家分配分	703.1	77.6	860.5	63.5	1308.9	50.5
内 税 収	265.8	29.3	410.9	30.3	970.5	37.4
利潤上納	437.3	48.2	406.4	30.0	259.3	10.0
両 金 ²			43.2	3.2	79.1	3.1
企業分配分 ⁴	22.1	2.4	116.3	8.6	377.4	14.6
内留保利潤	7.8	0.9	64.0	4.7	198.1	7.6
“税前還貸” ³	14.3	1.6	52.3	3.9	179.3	6.9
職工分配分	181.2	20.0	386.4	28.5	905.3	34.9
内 賃 金	155.0	17.1	299.6	22.1	670.0	25.9
保険福利	26.2	2.9	86.7	6.4	235.3	9.1

(資料) 何平、聶名葵「国営企業収入分配状況及び対策研究」『経済研究』1992年 No. 3

(注) 1. この統計は表6の概念では最終分配所得に相当する。

2. 企業税引後利潤留保中より徴収される。“能交（エネルギー交通重点建設）基金”及び「予算調節基金」への拠出。
3. 国有銀行から借入金を税引前の利潤から償還することを認める制度によって、企業は改革前に受けていた基本建設投資という国家投資の無償供与の廃止の部分的な代償を与えられた。この代償部分がこれである。
4. この項の内訳は、最終分配所得がどのように各種用途間に分配されたかを示すもので、発生所得の再分配の結果を示すものではない。特に“税前還貸”は本来国民所得勘定での概念ではなく、資産負債勘定での概念であるから混乱せぬよう注意が肝要である。

表7 中国：GNPの政府・企業・家計間への分配

%

	1979		1984		1988	
	第1次分配	最終分配	第1次分配	最終分配	第1次分配	最終分配
GNP (億元)	4,364		7,953		16,382	
政府	12.2	23.5	11.9	15.5	11.4	11.7
企業 ¹	37.1	12.1	31.2	11.4	27.3	10.8
家計内 ²	50.8	64.4	56.9	73.1	61.3	77.5
農村居民	33.8	n.a.	39.0	n.a.	29.8	n.a.
都市居民	13.1	n.a.	11.8	n.a.	12.1	n.a.
その他	3.8	n.a.	6.2	n.a.	19.3	n.a.

(資料) 郭樹清、韓文秀『中国GNP的分配和使用』中国人民大学出版社、1991年PP. 75. 77. 79. 98. 99.

(注) 1. この列の数字は、GNP - 政府・企業分配所得の残差として導き出されている。

2. この欄の推計は中間的。農村居民収入は農民1人当たりその現金収入の全国標本調査の数字に農業人口を乗じて得たもの。それらでカバーされない項目の数字がその他に示される。

產業貿易

Industrial Promotion in the New International Economic Environment

Kenichi Ohno

Asian Development Bank Institute

Pham Quang Ham

Ministry of Planning and Investment

I. New Environment Surrounding Viet Nam

The international linkages resulted from achievement of the Viet Nam's renovation (which includes the economic opening) have largely contributed into the high growth during 1993-97. The important source of growth was massive capital inflows relative to GDP in the forms of ODA and FDI. While these foreign factors led to remarkable macroeconomic achievements and great transformation of the national economy, creation of "domestic capacity" (skills, technology and organizations on the Vietnamese side) lagged far behind. But this situation was inevitable for a latecomer country that had just joined the global economic system.

In the first half of the 1990s, international economic environment was favorable for Viet Nam's development. ODA began to flow in and "Viet Nam investment boom" occurred among foreign investors. Since around 1996, however, integration with the global economy began to produce not only desirable stimuli but also constraints. The following three events are particularly noteworthy.

First, the Viet Nam investment boom had ended. FDI slowdown and property market crash were becoming apparent even before the Asian crisis (next paragraph). Early optimism about Viet Nam's investment opportunities had gradually been deflated by reality such as ambiguous laws and inadequate infrastructure. This does not mean that Viet Nam will no longer receive large amounts of FDI. But it is certain that FDI growth in the future will be more modest than previously expected in the 1996-2000 five-year plan. (However, ODA inflow is likely to continue without a significant drop.)

Second, economic activity has further been impaired by the Asian crisis. As the Viet Nam boom came to an inevitable end, the national economy was doubly hit by the onset of the regional crisis in 1997. Unlike Thailand, Korea or Indonesia, Viet Nam's currency was not directly attacked and no collapse in output occurred. Even so, exports, tourism and FDI have all been adversely affected. For a small developing country like Viet Nam, global financial instability was an "exogenous" shock and cannot be prevented by Viet Nam's efforts alone. Presumably, deep economic depression in the region is a temporary phenomenon. However, at present it is not clear how quickly or robustly the regional economy will recover.

Third, Viet Nam has accepted, or is about to accept, multiple free trade obligations. Viet Nam is already a member of AFTA and APEC and has been beginning the integrating process into WTO. These trade commitments are an important step towards fully reinserting Viet Nam into the global economy, but they also carry the risk of premature integration without due preparation. Increased foreign competition will accelerate enterprise reform and eliminate inefficient units, which is desirable. But Viet Nam is at a very early stage of economic development, and sudden and uncontrolled foreign exposure may hinder the emergence of new industries, cause unemployment and social instability, or lead to the loss of macroeconomic control.

To reduce poverty through industrialization and modernization, Viet Nam must grow rapidly for a long time. Up to now, high growth was achieved by opening the economy to foreign donors and investors. But this kind of growth is temporary and cannot lead the nation into long-term prosperity. Now the momentum for foreign-driven growth has waned and external conditions are turning less favorable.

II. Reorientation of Growth Policy

Although the high growth has gained in the last years, the started point of Viet Nam's economy are still very low, the industrial competitiveness and linkages in industries are weak, while the resources of the economy are not still fully mobilized. Thus, in light of the newly emerging external conditions, Viet Nam's growth policy must be adjusted in the following ways.

1. Improving domestic capacity

To sustain growth in the future, Viet Nam must improve domestic capacity. While improvements must be made in a large number of areas, the most crucial tasks for Viet Nam's industrialization are (i) ability to localize imported technology and improve quality; (ii) mobilization of domestic saving for productive investment; (iii) continuing development of apparent policy environment and building the policy agility, that is, ability to introduce or modify policies promptly as circumstances change; and (iv) developing the human resource with high quality for requirement of high development, especially the businessman, and the officials researching and developing policies to consult for the Government.

Domestic capacity is also the key to maintaining control (or "ownership") of the development process under external integration. In a very unstable or competitive global economy, both the government and private businesses must have the knowledge, tools and financial resources to cope with new challenges. Otherwise, external shocks may derail the development process.

This is not to deny the importance of foreign capital and technology; these will be needed

for a considerable time to come. But growth must be sustained by a proper combination of domestic efforts and external impetus. In the 1990s the foreign impact was overwhelming in reshaping the national economy whereas the contribution of improved domestic capacity was relatively small. These proportions must be reversed. Domestic initiatives should become the main driving force for growth while ODA and FDI, though extremely important, should play a supporting role.

2. A comprehensive and concrete long-term development strategy

In order to strengthen domestic capacity, use limited financial sources efficiently and orchestrate the entire growth process, a comprehensive and concrete long-term development strategy is needed. Such a strategy is particularly important for:

- (i) Extending the scope of growth policies to long term beyond annual plans or even the five-year plan to further more than ten-years;
- (ii) Fulfilling free trade commitments effectively by maximizing merits and minimizing demerits, and seizing opportunities for temporary protection of infant industries while avoiding political capture of such protection; it is necessary to study industrial structure in a long-term vision for identifying the infant industries to foster in the future;
- (iii) Ensuring consistent linkage and sequencing among different policies-including trade liberalization, industrial promotion, SOE reform, tax reform, financial sector reform, creation of securities markets, and fiscal, monetary and exchange rate policies.

The existing five-year plan is useful in painting the overall picture and indicating targets for all sectors (including agriculture and services). The proposed long-term development strategy will provide more detailed action plans for a few key industrial sectors to achieve the goals of the five-year plan. Different levels and ministries of the government should participate in its drafting process. After approval, the entire government should support its implementation as a national goal. Such strategic policy thinking was often lacking in the past.

The private sector must of course be the main engine of long-term industrial development. But at a very early stage of development, private effort must be supported by proper official visions and guidance. While bad official intervention is extremely harmful, laissez-faire policy will not lead to best outcome, either. Economic liberalization and good legal environment are important, but that alone will not ensure high-quality growth; some transitional economies have fully embraced free market principles but remain stagnant and unstable. In addition to legal and ownership reforms, the Vietnamese government should contemplate active promotion of key industries and improve management of the external integration process. The proposed development strategy can serve as an important official document for that

purpose. It should be necessary to develop an institution to help the government to deploy, to adjust and direct the implementation of strategy. The strategy needs to set the stages and the implementing steps that should be concrete to mobilize resources concentrating for economic growth in coming stages.

3. Re-focussing of target industries

In the 1990s Viet Nam's industrial base moved gradually from primary commodity production to labor-intensive industries. However, this process is not yet complete. Domestic technology and capital accumulation remain very weak.

Viet Nam's industrialization strategy should be modified to reflect the prospects of less-than-expected FDI and increased foreign competition. Three types of industry should be distinguished (see below) and appropriate policies should be implemented for each type. Specifically, Viet Nam should move more slowly towards capital-intensive import-substituting industries than previously planned. Immediate national effort should be concentrated on building a broader and better light industry base-particularly in textile and garment industries and primary commodity processing.

Let us consider three generations of industries that Viet Nam is likely to have over time.

- (i) First-generation industries: Raw primary commodities such as oil, rice, coffee and marine products occupy the largest share of exports today. Virtually all latecomer countries go through this stage of development (including 19th-century Japan which depended on silk exports). In addition, contract manufacturing of garments and footwear has also taken root in Viet Nam. These are first-generation industries which depend heavily on natural resource endowments or foreign technology, or both. They are easy to establish but contain little local effort or creativity. Nevertheless, primary commodity exports can generate precious foreign exchange for industrial investment; this resource should not be frittered away or captured by sectoral interests. Moreover, contract manufacturing can become a basis for the next stage of industrialization if foreign technology is successfully transferred and internalized.
- (ii) Second-generation industries: Currently Viet Nam has no export industries which successfully combine the skills of Vietnamese managers, engineers and workers. Creating such homemade "second-generation" industries should be the principal goal of development strategy in the near future. Localization of skills will also strengthen Viet Nam's ability to cope with external shocks. (In the development process of Japan, cotton textile industry became a newly localized industry which dominated world markets for several decades.)

Second-generation industries must be created on the basis of already existing first-

generation industries. Newly emerging industries should contribute significantly to absorbing labor (abundant resource) and to the extent possible using domestically available natural resources. They should also serve as a vehicle for transferring foreign technology. And they must be fostered under budget constraints and increasing international competition.

Viet Nam's dynamic comparative advantage lies in labor- and skill-intensive works that cannot be easily replaced by machinery. Dexterity and seriousness of Vietnamese workers is well known and cannot be matched by any other developing country-whether China, Thailand or Indonesia. This points to the possibility of high-value-added, made-to-order, high-quality precision manufacturing. If this domestic potentiality is combined with foreign capital and latest technology, Viet Nam can become a world's top-class producer in textile and garment, primary commodity processing, electronic parts assembly, and other light industries.

(iii) Third-generation industries: If Viet Nam succeeds in industrialization and raising living standards, the time will come when capital-intensive materials (such as paper, chemicals, steel and nonferrous metals) and industrial machinery, which are now mostly imported, will become the next target of industrial promotion. However, given the new international environment, it may take a considerable time to shift to these import-substituting industries. At present, only planning, research and pilot projects should be conducted for these industries without committing a large amount of scarce financial resources. Large-scale investment in these industries can commence when the country has accumulated sufficient capital and technology and domestic demand has become substantial. The clarification of three industrial generations for researching reflects the strategic ideas of industrial structure changes suitable to the trends as follows:

- (i) Changing industrial structure from industries based on the advantages of the labor force and natural resources (especially in agriculture and fishery) to the deeper processing industries;
- (ii) Developing the downstream industries to the up-stream industries in the closely and sustainable linkages;
- (iii) Improving technology of industry from low level to the high level; linking closely industrial development with technological development.

However, these changes are sequence or parallel according to the concrete conditions that the economy can provide the industries to develop.

In the coming years it is necessary to concentrate to develop strongly the light industries such as garments, leather and footwear, and the processing industries. At the same time, it is also necessary to prepare conditions for developing the second and third generation industries, especially the mechanical engineering sector and electronic industries and

information technology. These industries are able to attract more the skill labor forces and also create high value-added, and very important to increase the social labor productivity.

The study group has proposed seven criteria for assessing the selected industries and priority projects:

- (i) Attracting more employment; at the same time it is certainly to pay attention on the increasing labor productivity.
- (ii) It is able to find the input and output markets including domestic and international market; and also to favor the export strongly;
- (iii) To create the industrial linkages in the global and regional integration;
- (iv) To provide the effectiveness of costs;
- (v) To create the technology transferring, attracting the new technology; improving the competitiveness of industry;
- (vi) Securing environmental conditions, providing the sustainable development.
- (vii) To have strongly impact to solve the social issues such as employment, poverty, reducing the differences in development of regions.

Industrial Development of Viet Nam in the Context of Integration

Pham Quang Ham
Development Strategy Institute
Ministry of Planning and Investment

I. Recent Industrial Development Environment of Viet Nam

* The achievements during innovation process were gradually affecting the development of Industry. The annual growth rate of industries counting by the production value is higher than 13% in average for the period from 1995-1998. Although industrial sector in the one, which is directly, affected by the monetary crisis, during 1998 the development growth was 11.5% (while this figure in 1996 and 1997 are respectively 14.1 and 13.2%). The export value is increased for the last year. By the export value the major industrial products are; crude oil, garment; leather products; some of agricultural processed products such as coffee, rubbery, tea, marine and aquaculture products.

The major industrial products, which experienced remarkable increase, are crude oil, cement, some of agricultural manufactured products, garment and leather products.

* The share of manufacturing subsection compared with the total industrial value added is more than 80%. The manufacturing subsections maybe classified by some of the criteria's:

1. The using agricultural, forestry, aquaculture material industries has high ratio, approximate by 35% of the product value of industry. Some of exported products have developed with relatively high competitiveness: rice, coffee, marine products, and tea...
2. The labor-intensive industry (only garment and leather products occupied 12% of the industrial production value. If including the other labor-intensive subsections (food processing industry) this figure is more than 40%.

The garment and leather industries were developed by the export-oriented direction. For the last year these branches quickly developed and became the branches having highest exports value. (Having the value of 2.3 bill. USD for 1998.) In the same time create new jobs for labor throughout the localities including both urban and rural areas. The other labor-intensive industries such as car, motorbike, electronic assembly industry, (using high-tech) are on the track of development.

However, for the initial period of development the linkage between assembly industry and the manufacturing industry producing the inlanded details, had enough capacity for

participating regional production network.

3. Step by step founding the high-tech industries such as electronics, informatics, and mechanics. Formulate the high tech areas in order to link the production process with R&D and human resource development.

4. The medium and small scale enterprises have relatively high contribution in the production value of the manufacture. Those are mainly private, the share of the production value of these enterprises is 30% of total industrial product value. So it plays important role in the industrial development. Government has implemented the development promoting policies. Carrying out the research on promoting private industrial enterprises and creation of the organization supporting development of private sector.

* However the industrial competitiveness is still limited, some of the products can not sold even in the domestic market due to that the production cost is higher than the import price. In some of the branches, the technical capability is not fully exploited either due to insufficient of the material input or due to slow realization of the product. The process of production reorganization occurred slowly; the serious industrial reform for the loss enterprise has not been undertaken. The regional monetary crisis was affected obviously on the export of many products because of the decrease of the price. Generally talking the efficiency of the production, labor productivity are not high that is the reason of low competitiveness of industry.

* Viet Nam has been joined in AFTA and signed Agreement on the implementation of tax privilege general validity CEPT up to 2006 (Decrease the tax rate to 5%). And it nowadays is on the way of commitment for joining the WTO, APEC, and the Trade Agreement between Viet Nam and USA. In this context Viet Nam has a lot of challenges. Although the tax decreasing itinerary has been prepared by the agreement with AFTA, the enterprises are likely to wait for the state subsidy. Recently, the occasional measures are being implemented in order to protect domestic product; to adjust the phases in the trade. Liberalization which is not in contraction with the Agreement AFTA and coming to join WTO. The government is also concerning the policies and measurements promoting the development of enterprises in the competitive environment in order to reduce their reliance on government protection.

II . Industrial Development Orientation

* The prerequisite condition for mitigating the development risk and making use of all the advantages in the integration increases the industrial competitiveness. At the same time it is the most important measurement for efficient use of the industrial potentials, assisting them in upgrading the productivity and efficiency of the industry and enterprises. There are three related factors for improving productivity quality and competitiveness:

- The sustainable macroeconomic environment with the adequate institutional framework.
- Quality of the business environment.
- Enterprises policy and capability of the enterprises acting in the market.

Regarding business environment in Viet Nam, the major issues of concern are the trade and investment policy, financial policy, enterprise reform, and private sector development. The policy on business environment improvement and creation of the environment for investment was identified. The Enterprises law has been approved by the National Assembly making the competitiveness environment used equitable for the economic sectors.

Regarding some protection measurement, the Government has identified the occasional measures and emphasized that those measures are being implemented for certain period only. The environment for enterprises development have to be improved in order to increase their competitiveness, and avoid the reliance on the government protection.

The quality of the business environment has steadily improved. However in order to have the competitive industry, the most important issue is to improve the quality of the activities and enterprises policy, based on the innovative capability of the enterprises it comparative advantages. The continued innovation of the managerial mechanism, adjustment and increasing the efficiency at the enterprises, particularly the state-owned enterprises are highly appreciated. The accounting activities of the state owned enterprises in order to assess their production efficiency have to be organized. The equalization has to be encouraged. Make use of all the conditions for the enterprises to act independently and their own development capacity.

* Medium and small-scale enterprises play important role in both short-term and long-term economic development. Recently, according to the statistics, the medium small scales (the industrial enterprises having the capital up to 5 bill. VND and the number of labor less than 200) consists of 90% of the total. The industries which have biggest share of medium and small scale industries are food processing industry, garment and leather industry. The next to those are the mechanics, electronics, mainly the one which produce details, and assembly industry. So develop medium and small-scale enterprises means to exploit the flexibility of the enterprises, to enclose the industrial competitive to create the appropriate environment for FDI to develop industry. In comparison with development of large scale enterprises, development of the medium and small-scale one has less risk.

Within rural industry, one of the most important sectors to be developed is medium and small-scale enterprises which are located in the rural area and uses the agricultural products and local labor force as a production resources. Therefore, rural industry is very much aff

ecting and play pivotal role for rural industrialization as well as for structural adjustment of labor, mainly shifting from agriculture to industrial and services sectors.

Recently, the government has issued number of the policies encouraging development of the medium and small-scale enterprises. However there are some issues, which need to be deeply studied and founded in order to formulate the institutional framework for the development.

1. Study on the law encouraging development of medium and small scale enterprises.
2. Formulate the organization supporting development of medium and small-scale enterprises, particularly the Government body responsibility for development of medium and small-scale enterprises.
3. Build up the credit network to support medium and small-scale enterprises in obtaining the necessary fund for their development.

* Remarkably, it is very important to have long term view on the industrial development strategy choice. Selection of the industrial strategy has the meaning of identification of the objectives and assessment of the factors influencing implementation of the strategy including the general context and policy environment.

The industrial development objectives are proposed as follows:

1. High development growth. Industry have to contribute important role in industrialization, modernization, speeding up the structural changes.
2. Speed up the rural industrialization and modernization process and by which gradually change the economic and labor structure, increasing the labor productivity and economic competitiveness.
3. Making use of the comparative advantages of the country, first of all, the labor resource.
4. Contribute the important role in economic modernization, to shorten the "gap" with the advanced countries. Upgrade the living standard; reduce the disparities between the regions.

One of the important development directions of the industry identified in the industrial development strategy is to develop export oriented industries with regional and international integration in the connection with efficient import.

In order to meet the requirement of industrialization modernization, the integration process have to be widened with higher capacity; identifying the position in the international market, making use of the financial flows, transferring new technology, to widen the market for our products. Integration itself will encourage the development of the domestic enterprises, adopting to the international competitive conditions to overcome the limitation of the domestic market relating to the low level of purchase power. In order to guarantee successful in

tegration is to keep independence, bringing in to play maximum internal force, in closely linking with the increasing the competitiveness of the whole economy and of industry and enterprises in particular. Efficiently relate the endogenous potentials and absorption of the exogenous resources.

* One of the important contents of the general integration strategy is recognition and relocation of the focus of the industry. On the basis of those, determining the agreement with WTO. The difficulties for definition of the agreement is recognized as the definition of the sectors to be developed or maybe appear in the future in accordance with the national industrialization strategy. According to the results of our study, 3 generations of the industrial sub-sectors have been developed. The classification of the industrial subsectors into 3 groups which reflect the strategic idea on industrial structure adjustment by different directions are as follows:

1. Starting from the labor intensive and natural resources (agriculture, forestry,) use to manufacturing sub-industries.
2. Shifting from backward linked non-capital intensive industries to the forward linked in the framework of sustainable industrial development.
3. Upgrading the technology applied in the industries, linking the industrial development to the development of technology.

However, the structural adjustment may occur either in order or simultaneously in accordance with detail opportunities.

For the coming period, it should be focused on the development of such industries as garment, leather; the export oriented manufacturing industries. Simultaneously to prepare the development of the second generation's and third generation's industries especially the industries such as mechanics, electronics, informatics, the importance for the industrial structure in the perspectives.

The Industrial Policy Research group would like to suggest 7 criterion for selection of the priority industries.

1. Labor intensive.
2. Marketable for both input and output in terms of domestical and international, strong promotes export.
3. Creating the industrial linkages, influencing the other industrial subsector both qualitatively and quantitatively, being the important contribution in upgrading the labor productivity.
4. Having the investment sources, without government subsidy.
5. New technology transfer supporting, increasing industrial competitiveness.
6. Sustainable ecologically and environmentally.

7. Positively influencing on the social issues such as job creation, poverty alleviation, and regional equity.

To development some of the selected material production industries, first of all based on the available resources in order to supply the material input, to create the bases for development of the other industries.

Viet Nam has some of the natural resources such as oil, mineral resources with concentrated reserves serving the foundation for development of some material producing manufactures. Development of the material producing manufactures will reduce the import, but the more important fact is that the internal linkages of the industry will be created, the industrial policies may be objectively adjusted in order to upgrade industrial competitiveness. However it requires large capital investment and high level technology. Therefore, it required being well prepared in many aspects, reducing the inefficient of the backward linked technology. The first and important criteria for decision making is the quality and efficiency while up to now, it is impossible to base on the closed conceptions, although these industries are mainly import substitute oriented.

The development of the heavy industries in the production material area is necessary in the industrialization and modernization. However at the beginning stage, with the limitation of capital resource the selection and preparation of the appropriate stages is one of the most challenges.

貿易自由化のインパクト

— 輸入浸透・価格変動・貿易転換の可能性* —

大野 健一

アジア開発銀行研究所

1. はじめに

1996年1月よりベトナムは域内関税引下げをめざして AFTA 10年計画を実施しており、2006年がそのデッドラインである。この過程は、もし1998年12月のハノイにおける ASEAN 首脳会議の宣言¹が実行に移されれば、さらに加速される可能性がある。本年1999年はベトナムが AFTA を実施しはじめてから4年目にあたる。域内関税の引下げに加えて、AFTA は非関税障壁の撤廃も求めている。ただしその内容や手続きは未定である。

またベトナムは、1993年11月に APEC に正式加盟し、途上国一般に設定された目標である2020年までに貿易自由化を達成することに合意した。ベトナムは関税システムを APEC と整合的なものへと切り替え、平均関税率を11.9%に引き下げることをめざすこととなった。そのうち25%の品目については関税をゼロに、さらに25%については5%未満を予定している。その他にも APEC は入国・通関・ライセンス取得手続の簡素化、加盟国間の法律・保険会社等の相互参入などをベトナムに求めている²。

さらにベトナムは、今後数年内に WTO 加盟へむけての実質的交渉に入るとみられる。WTO に加盟する前提として、ベトナムは WTO 原則に違反する現行の多数の貿易・投資制度の事前撤廃（あるいは近い将来における撤廃）を求められることは必至である。WTO 違反には、輸入禁止、輸入クォータ、輸出補助金、ローカルコンテンツ法、輸出入均衡要求などが含まれる（Giam-Minh 論文参照）。ベトナムにとって WTO 加盟とは、単に輸入保護のレベルを下げるにとどまらず、経済システム自体を大幅に変革することを意味するのである。

しかしながら、このようにベトナムが AFTA と APEC にすでにコミットしており、遠からぬ

* (杉山卓氏 (JICA) にはインタビューの設定・実施や資料収集で、Ms. Tran Thi Hang (GSO) には資料提供で、Ms. Pham Van Trang と城野和子氏には研究助手で大変お世話になった。またインタビューに応じてくださった方々、とくに建設省、JETRO、セメント合弁企業の皆さんにもお礼を申し上げます。1999年7月20、21日に行われた JICA-MPI ハノイワークショップでの建設的な発言も参考になった。

¹ 1998年12月16日のハノイにおける「大胆な政策に関する ASEAN 首脳声明」(第4パラグラフ) は次の通り。「ASEAN の新加盟国については、ベトナムは2003年までに、ラオスとミャンマーは2006年までに0~5%へと引き下げる関税ライン数を最大化し、またベトナムは2006年までに、ラオスとミャンマーは2008年までに0%関税のライン数を拡張する。」関税引下げ加速の詳細については、毎年改定される CEPT 関税表によって具体化されることになる。

² APEC が求める自由化は自主的努力に委ねられており、目標である2020年までまだ時間があることから、AFTA や WTO と比較して、APEC の要求が直ちにどのような影響を及ぼすかは判断しにくい。今後数年間のうちは、AFTA や WTO を考慮に入れば、APEC がいかなる制約も課さないこともありうる。

将来に WTO 加盟が期待されているにもかかわらず、この自由貿易政策がベトナム国内に現存する、あるいは将来あらわれてくるであろう諸産業にどのような影響を与えるかについて、適切な分析がなされてきたとはいえない。また、そうした分析のための方法論も十分に確立されていない。さらに資金不足と国際統合圧力という条件下で、ベトナムの工業化を導くための包括的かつ具体的な開発戦略も存在しない (Ham-Ohno 論文参照)。その結果として、ベトナムの現在の CEPT 関税表は、首尾一貫した開発戦略を反映するものというよりは、むしろその場限りの一貫性のないもので、原則を欠くものとなっている。明確な分析や指針がなければ、WTO 加盟交渉を効果的に行うこともまた困難である (Chi 論文参照)。ベトナムの貿易政策は、国有企業改革、直接投資促進、産業育成、財政金融政策、為替運営といった他の重要な諸政策と整合性を持つものとはなっていないのである。

この論文の目的は、ベトナムの自由貿易へのコミットメント、とりわけ AFTA および WTO へのコミットメントが、いくつかの産業に及ぼす影響を考察することにある。本来ならば、影響を受ける産業それぞれについて、多くの資料や深い見識があってはじめて適切な判断を下せるはずだが、残念ながら現在の筆者にはそのように膨大な情報は与えられていない。そこで本稿では、商品別・国別の貿易データ、国内および国外の価格情報、およびその他の関連データを用い、以上の影響をどのように分析しうるかを示してみたい。その具体例として、セメント産業をとりあげる。ベトナムで発展の可能性のあるすべての産業について、同様の分析がさらに深くなされることが望ましい。

2. 自由貿易の産業的影響

AFTA のもとでは、ベトナムは ASEAN の域内輸入に対して関税を引き下げ、域外輸入にはより高い関税が維持されることになる (後者については後に WTO によって制約される)。いま、AFTA を実施し WTO 加盟を交渉する過程において、現行の非関税障壁は取り除かれ、また引き下げられた関税を相殺するような新たな非関税障壁は導入されないと仮定しよう。そうすると、AFTA のような自由貿易地域は、輸入保護のレベルを全体として引下げ、さらにベトナムの輸入において域内製品を優遇するという 2 つの傾向を持つ。その後 WTO に加盟すれば、多国間主義および非差別主義に基づくグローバルな自由貿易への動きが加速されるだろう。その結果、以下の 3 つの効果が生ずると考えられる³。

(i) 輸入浸透の高まり : 貿易障壁 (関税および非関税障壁) が撤廃されると、一般的には内外双方向に新たな貿易活動が発生すると考えられる⁴ (貿易創出効果)。マクロレベルでは、これは GDP に対する輸出と輸入の割合がそれぞれ高くなることを示しており、また輸出入の構成品目に変化し、それ

³ この論文では、貿易自由化が国内生産者に及ぼす影響を中心に検証する。我々が主として関心を寄せているのは、工業化促進のための戦略だからである。自由貿易の効果としては、他にも価格下落による消費者の利益、政府にとっての関税収入減少などがある。標準的な教科書では、自由貿易に伴うこうした複数の利益や損失を合計し、経済全体としての (静学的な) ネットの利益を示すのが常である。

⁴ AFTA への参加によって理論的には輸出入の双方が容易になるはずだが、ベトナムについては輸出市場の大幅な拡大は見込めない。ベトナムの域内向け輸出のほとんどすべてが一次産品であり、これらは AFTA にあまり影響されないからである (関税引き下げの対象から外されているか、またはすでに関税がゼロかそれに近い水準であるため)。したがってベトナムの場合、AFTA の影響を受けるのは主に輸入側である。

によって国内経済構造が調整を強いられることになる。ミクロレベルでは、自由貿易によって国内生産者は外国企業との直接の競争にさらされるようになり、新たなサバイバルゲームが始まるだろう。効率の悪い部門は淘汰されてゆき、競争に勝ち残った企業も、生き残るためには常に業務内容の改善、リストラ、合併を行っていかねばならない。これがまさに、市場メカニズムが経済構造を高度化させ、新しいショックに対応していくということなのだ。しかし、こうした動学的で望ましい効率性効果が得られる一方で、未成熟な市場を開放することにはリスクが伴う。すなわち、外国製品による市場独占、大量の倒産や失業の発生、経済発展のごく初期段階から外国企業との厳しい競争にさらされれば新たな国内産業が台頭することができない、などといった問題である（大野論文 1996 参照）。

(ii) 国際価格への連動：自由貿易の別の効果として、国際価格変動の影響をより大きく受けるということがあ（価格変動幅が大きくなる可能性）。国際市場に統合されるということは、価格低下や外国製品の浸透に加えて、国内価格自体がベトナム政府や自国企業がもはや管理できない国際的変動にさらされることを意味する。ただし国際価格変動にさやよせされたとき経済厚生が上昇するか低下するかはアプリアリに断定できない。石油、米、コーヒーなど、国際価格が安定しないごく少数の一次産品の輸出に依存している国々では、国際統合によって交易条件ショックを国内生産者により多く転嫁することになる⁵。これは好況と不況の波を増幅し、好況時の過剰投資が不況時の損失を呼び、退出と失業を引き起こすかもしれない。すなわち、国内価格は国際価格構造を反映するようになるが、それはまた国内価格の変動をより激しくする可能性が高い。その場合でも、マクロの安定性とミクロの効率性に及ぼす効果がプラスかマイナスかを判定するのは必ずしも容易ではない。また価格転嫁が高まることは、常に価格変動の増大を意味するわけでもない。国内需給が国際市場より不安定だとすれば、国際市場との統合によって国内の価格はむしろ安定してくるだろう。国内市場と国際市場の相対的安定性は具体的なデータを用いて、国ごと、商品ごとに検証されなければならない問題である。

(iii) AFTA 下の貿易転換効果：ASEAN 加盟国と非加盟国を区別する自由貿易地域が確立することによって、ベトナムの輸入相手国は、比較的効率のよい域外諸国から比較的効率の悪い加盟諸国へとシフトする可能性がある。PK を非加盟国（韓国としよう）の輸出価格（ドル）、PM を加盟国（マレーシアとしよう）の輸出価格（ドル）とする。さらに、T を非 AFTA 関税率、t を AFTA 関税率とし、 $T \geq t \geq 0$ （さらに、2006 年までに $0.05 \geq t \geq 0$ となる）とする。貿易転換が発生する条件は⁶

$$(1) \quad PK < PM \quad \text{かつ} \quad (1+T)PK > (1+t)PM$$

すなわち、

$$(2) \quad 1 < PM / PK < (1+T) / (1+t)$$

である。

世界全体の経済効率という観点からみると、貿易転換は常に望ましくない。なぜなら、コストの高

⁵ 一国の交易条件は、輸出価格を輸入価格で除したものである。貿易が規制されている場合には、外的価格ショックは公的部門（明示的なまたは暗示的な課税や補助金を通じて）か、あるいは独占的利益を得ている一部の民間業者によって吸収される。貿易が自由化されると、このようなショックは一般の生産者に転嫁されてゆく。

⁶ 石川論文（1998 年）参照。より現実的には、品質の差、輸送費などについても調整が必要であろう。

い生産者が低コストの生産者にとってかわるからである。一方、1加盟国ベトナムにおける厚生効果は、域内貿易創出のプラス効果と貿易転換のマイナス効果のいずれが相対的にまさっているかに依存する。また、域外国は必ず損失をこうむる。ただし以上は静学的な結論である。もし ASEAN 域内分業ネットワークの構築が望ましい（例えば規模のメリットを求めて）ならば、そのことも域内製品優遇の政策効果を判断する際に考慮されなければならないだろう。またいうまでもないが、AFTA でなく WTO の方が先にバインディングとなり、多国間に差別のない自由貿易が行われることになれば、貿易転換は起こらない。

以下では、これらの効果のいくつかを手元にあるデータを使って、不完全ではあるが測定してみたい。

3. 貿易と関税に関するデータ

商品別・国別輸入

過去には、ベトナムは商品別および国別の包括的な貿易統計を公表していなかった。輸出入は少数の主要品目について個別報告されていたにすぎず、その分類も国際的慣行とは一致しないものだった。しかし 1997 年のデータから、統計総局 (GSO) は、国際基準に基づく改善された貿易統計を発表しはじめた (Hang 論文参照)。この新しい GSO 貿易データ (1999 年 4 月 15 日付) によって、貿易統計の国際比較が容易になり、また関税、税金、生産の各データともより調和がとれたものになった。しかしながら、この新しい情報を入手した時には、我々はすでに 1996 年の輸入データをもとにかなり分析を進めており、新資料で同様の分析を行う時間的余裕はなかった。したがって第 4 節の結果は、1997 年ではなく 1996 年のデータを反映したものである¹。

我々が入手した 1996 年の貿易統計 (1998 年 12 月 28 日付) は、30 の主要輸入品目を扱っており、これはこの年の輸入全体の 39.5% にあたる。この割合は高いとはいえないが、個別産業を分析する限り問題はないと思われる。この統計は、各商品について 30 カ国からの CIF 輸入価額を国別に報告している (空欄はその国からの輸入がないことを示す)。品目名などに簡単な修正を施したオリジナルのデータを表 1 に示す。これを国別ではなくグループごとに、また商品を輸入額の多いものからまとめなおしたのが、表 2 である²。

関税表

1999 年 1 月からベトナムは、一般関税率、最恵国関税率、特別優遇関税率の 3 種類からなる関税制度を導入した (Chi 論文参照)。しかし、実際には重要な貿易相手国で一般関税率が適用されている国はないため、残りの 2 つについて考察すれば十分である。以下われわれは、最恵国関税率を「非 AFTA レート」、特別優遇関税率を「AFTA レート」と呼ぶことにする。これらの関税率は毎年見直された上で公表される。この論文では、非 AFTA レートについては租税総局 (GTO) の 1998

¹ 国際比較性には劣るものの、1996 年の貿易情報を利用することにはメリットもある。アジア危機の影響が含まれていないからである。1997 年データは、一時的な (と予想される) アジア危機を反映する異常なものである。とくに厳しい域内不況および ASEAN 4 や韓国の為替暴落に伴う価格競争力が将来も続くとは考えにくい。

² ブラジルについては、個々の数字を加算すると合計が報告されている総額を上回る。GSO にこの矛盾を問い合わせたが、その原因を発見できなかった。ただしブラジルはベトナムの主要輸入相手国ではないため、分析の結果に大きな影響はないものと考えられる。

年のデータを、AFTA レートについては財政省の1998年のデータを用いる。これらの関税表は将来更新されるだろうが、分析の手法としては基本的に変わらない。

AFTA 関税表も非 AFTA 関税表も、いずれも HS 商品分類が使われているので、直接比較することが可能である。まずわれわれは、ヴェトナムの30の主要輸入品についてそれぞれに対応する HS コードを調べた。これは忍耐が必要な作業だが、結果の曖昧さはあまりない。各品目に対応する HS コードはたいていの場合複数ラインにわたる(表3および表4参照)。30の輸入品目のうち、21については AFTA・非 AFTA 関税表間で対応ラインが全く同じだった。また6つについては、基本的に同じだが非 AFTA 表の方が細目表示がより詳しい。残る3品目、すなわち石油精製製品(第2710行)、オートバイ(第8711行)、中古タイヤ(第4012行)は、ヴェトナムは AFTA の一般除外リストに計上したため AFTA 関税表には含まれていない⁹。

表5では、AFTA および非 AFTA 関税表の最高、最低、「平均」の関税率を比較している(複数の関税ラインにわたる場合、個別ラインに対応する輸入価額はわからないので、関税率を単純平均したものを掲げる)。ここに示された AFTA 関税率は2006年に達成すべきもので、したがってすべてが5%以下である。オートバイについては、この分類そのものが一般除外リストに計上されているため、AFTA 関税率はない。

4. AFTA 関税率と非 AFTA 関税率の比較

表6は以上の結果を要約したものである。30の主要輸入品目の AFTA・非 AFTA レートそれぞれの「平均」(オートバイは2006年までに5%の AFTA 関税に組み込まれると仮定)、非 AFTA レートと AFTA レートの比率(上の第2式における $(1+T)/(1+t)$)、1996年の輸入価額、ASEAN 諸国からの輸入シェアを報告している。ここでいくつかの点を指摘しておこう。

既に関税が低い商品

いくつかの商品については、すでにごく低い非 AFTA 関税(5%以下)が適用されており、ゆえに AFTA による貿易転換の可能性はまずない。これには次の12品目が該当する。

尿素肥料、カリ肥料、硫酸アンモニウム肥料

原料プラスチック、アスファルト、薬品、殺虫剤、苛性ソーダ、染料

小麦、麦芽

アルミニウム

これらのうち、小麦、麦芽、アルミニウムについてはヴェトナムは比較優位をもつとはいえず、現在も将来も主要輸出品になるとは考えにくい。その他の品目、たとえば肥料、原料プラスチックなどの化学製品は、今のところ自由貿易によって不利を被るような国内製造業者はほとんど存在しないから、非常に低い関税または無税で輸入されている。しかしヴェトナムが将来このような産業を発展させたいと望むのであれば、引き上げることが許されない低関税に現在コミットすることは、将来のある時点で産業育成を妨げる深刻な障害となる可能性がある。

⁹ Ms. Phan Van Trang には、該当する HS コードの対応を注意深く調べ、整合性の有無について詳しい報告をしていただいた。1997年分からの GSO の新しい貿易データでは、HS と SITC の両方の商品分類で入手可能である(オリジナルは HS システム)。Hang 論文を参照願いたい。

同様に、次の4品目についても現在の関税はかなり低い(5~10%)。ASEANからの輸入については、2006年までにさらに引き下げなければならない。

鉄鋼

自動車、トラクター

潤滑油

貿易転換の可能性

これ以外の14品目は、現在は比較的高い非AFTA関税(10%超、場合によってはもっと高率)によって保護されているが、これらの品目のASEAN関税は2006年までに5%以下に引き下げられなければならない。

オートバイ¹⁰、トラック

テレビ、ラジカセ

調味料、水酸化ナトリウム

石油精製製品

織布、絹、紡績糸、綿花

セメント

トラクター・自動車のタイヤとチューブ

小麦粉、砂糖

これらの商品では非AFTA関税のAFTA関税に対する比率が高い(表6の太字は、この比率が1.1より大きいことを示す)。もしAFTA関税引下げが予定通り実施され、(APECやWTO交渉にもかかわらず)非AFTA関税がその時点で高いままであるとしたら、貿易転換が生じる可能性がある(ただしすでにASEAN(シンガポール)中心の輸入となっている石油精製製品を除く)。上述第2式に示したように、貿易転換が発生する必要条件は、ASEAN製品の非ASEAN製品に対する相対価格が1よりも大きい、関税率格差よりは小さいことである。

非関税障壁の撤廃

しかし上記の議論は非関税障壁を考慮に入れていない。いくつかの商品については名目上の関税率は低い、現在ヴェトナムは輸入禁止、クォータをはじめとする恣意的な手続や規制を通じて、特定の国内産業を永久的または一時的に保護している¹¹。これらの非関税障壁が制約となっているときには、上述の関税表だけでは輸入保護の実態はわからない。国内価格は、現行の国際価格から切り離され、その結果としてそれよりもかなり高くなるだろう(この点はセメントについてもいえる――

¹⁰ オートバイは現在「一般除外リスト」に含まれているが、この分類が他のASEAN諸国に引き続き受け入れられるとは考えにくい。自由貿易を工業製品すべてに及ぼすよう、域内諸国からの圧力が高まるだろう。そこでわれわれは、オートバイ関税もAFTAに組み込まれて5%となるものと仮定した。

¹¹ 1999年4月20日現在(Circular 07/1999/TT-BTMおよび付録)、輸入禁止品は、武器・弾薬・爆薬、骨董品、麻薬、ポルノおよび反動的出版物、花火、タバコ、中古消費財、右ハンドルの自動車、モーターつき乗り物の中古部品、アスベスト、30馬力以下の中古エンジン(11項目)。輸入制限品は、石油、モーター付き二輪車・同三輪車とそのCKD部品、扇風機、セラミックおよび花崗岩のタイル、セラミックの消費財、プラスチック包装、モーターつき二輪車および三輪車のエンジン・シャシー、水酸化ナトリウム、自転車、野菜の精製油、DOPプラスチック、クリンカー、黒色(ポルトランド)セメント、砂糖、自動車、鉄鋼、紙、白色ガラス(18項目)。

後述を参照)。

非関税障壁は WTO 違反であり、ヴェトナムが WTO に加盟する際には撤廃されなければならない。すなわち、既存の輸入禁止やクォータなどの数量的規制は、まず透明性のある関税保護に変更し、その後関税率を徐々に引き下げなければならない(「関税化」)。制度的な障害(汚職、不明瞭な法律、煩雑な手続など)は数量化するのがより困難だが、これらについても国際市場への統合が進めば、改善されなければならない。明らかなことは、将来ヴェトナムが保護の手段として非関税障壁に依存できる可能性は低くなるということである。その際に関税が国内産業を保護する唯一の合法的手段となるだろうが、その許容レベルは、AFTA、APEC、WTO への複合的なコミットメントによって、あまり高くはならないだろう。

関税と非関税障壁が同時に除去され、その保護率が関税相当で 5%以下になるならば、現在まだ存在していないが 21 世紀の初頭に根づきうると思われる産業(2020 年に向けてのヴェトナムの「幼稚産業」候補)は、大きな挑戦に直面することになる。初期投資コストの大きい次世代産業(とりわけ化学薬品、鉄鋼、原料プラスチック、紙、セメントなどの中間財産業)は、たとえ内需が拡大し、ヴェトナムの技術水準が高まるとしても、ある程度高率の保護が一時的に与えられない限り、発展していく可能性は低いと思われる。

5. セメント産業のケース

特定の産業に対する AFTA と WTO のインパクトを評価するには、当該産業を取り巻く諸事情を詳しく知る必要がある。その一例として、ここではセメント産業をとりあげたい。セメントはヴェトナムにとって重要な産業として成長してきたが、同時に輸入品と競合しうる産業でもある¹²。セメントの関税を表 7 に示す。ただしセメントには、現在国内価格と輸入に厳しい規制がかけられている(脚注 11 および表 7 の注も参照)。

90年代の好況と不況

ヴェトナムの国内セメント生産者には 3 つのタイプがある。第 1 にヴェトナム・セメント・コーポレーション(VNCC、1994 年に建設省下に設立)傘下の国有企業群——これらは低下しつつあるとはいえ約 55%のシェアを占めている。第 2 に、より優れた技術をもつ 3 ないし 4 の外資との合弁企業があり、そのシェアは 20~25%でさらに拡大しつつある。第 3 に、地方政府、軍などが経営する多数(建設省によれば 50)の小規模かつ技術的に遅れた生産者である。国内市場における主要製品は PC 30 であるが、これは国際的にみてかなり低品質のセメントである¹³。ヴェトナムには効率的な陸上輸送がないため、セメントは(ばら積みではなく)袋詰め状態で運ばれ、現場で混ぜ合わ

¹² ヴェトナムのセメント産業の可能性については Phase II Report vol. 2 (1998 年 2 月)で分析されているが、それ以来いくつかの重要な状況変化、とりわけセメントの超過供給、直接投資の減少、アジア危機などが発生したので、分析をし直す必要がある。

¹³ ヴェトナムにおける主要製品は、セメントクリンカー(中間投入物)とポルトランドセメント(袋に詰められた形で現場に持ち込まれ混ぜ合わされる。「ブラックセメント」とも呼ばれる)である。ポルトランドセメントは、PC 30、PC 40、PC 50 などと等級分けされ、数字が高いほど品質が高い。ヴェトナムでは PC 30 が主流である(90%)。中国のセメントもほとんどが PC 30 だが、タイや韓国のセメントの品質はより高い。日本では PC 60 が最低等級である。

される。セメント工場が北部に集中しているため、地域的に価格格差が発生している（ホーチミン市価格はハノイ価格より約10%高い）。

90年代前半はベトナム経済、とりわけ建設が急成長したため、セメント需要が急上昇し国内供給が追いつかなかった（表8）。国内使用量は1990年には275万5千トンだったが、1995年には711万3千トンで、これは年平均21%の増加にあたる。1993～94年にはセメント不足とそれに伴う価格上昇圧力が発生し、やがて1995年春にセメントフィーバーと呼ばれる投機的価格暴騰をひきおこした。当時、リスト価格トン当たり80～90米ドルに対して、闇価格は173米ドルまではねあがった。この状況下、政府は次のような対策を講じた。

- 輸入増加
- 国有企業の生産能力拡大のための投資
- 合併企業の奨励
- セメント価格の規制

国内需要は90年代半ばからさらに伸び、1997年には889万7千トンに達した。1995～97年の伸び率は、以前より低下したとはいえ、それでも12%とかなり高い数字だった。主として韓国、タイ、中国、シンガポールからのセメント輸入が、引き続き需給の不均衡を解消した。さらに内需はこのまま拡大を続けるという予想のもとに、VNCCも合併企業も積極的な投資を続けた。数年後、このような投資ブームの帰結としてベトナムの生産能力は大きく拡大した。

しかしながら1997年頃から市況は一転し、慢性的な供給不足が終わって超過供給の時代を迎えることとなった。こうした変化が起こった理由としては、①ベトナムへの直接投資熱がさめ、不動産バブルがはじけ、建設活動が減速した、②アジア危機によりベトナムおよびアジア地域の景気が後退し、セメントの国際価格も下落した、③以上の状況にもかかわらず、VNCCと合併企業による生産能力増強への投資が続いた、などが挙げられよう。

このように状況が一変すると、国内生産者を保護するため、政府は1997～99年にかけて以下のような政策を打ち出した。

- 輸入禁止（1997年4月。さらに1998年および1999年に強化された）¹⁴
- 新たなセメント合併事業を5年間凍結（1998年12月）¹⁵
- VNCCが計画していた6つの新工場建設を2000年まで凍結（1998年12月）
- VNCCの生産とマーケティングの機能を分離
- 国内需要見通しを下方修正

現時点で国内需要およびアジア域内需要の回復の速度・程度を予測することは困難であるが、楽観的な需要見通しのもとで計画された過去の投資計画が全く現実性を失ったことは間違いない。1997年には、政府は国内生産能力を2000年までに2千万トン、2006～2010年の間に4千万トンから4千2百万トンまで引き上げることを目標としていた。このような数字は、今や大幅に下方修正する必要がある（2000年の目標はのちに1千5百万トンに、さらにその後1千3百万トンへと下方修正された）。

国内価格と外国価格

¹⁴ 当初は、既存のクォータを超えないクリンカー輸入は引き続き許可されていたが、1999年になると、1999年1月15日以前の契約分を除いて、年間を通じて輸入禁止となった。

¹⁵ 100%外資の直接投資は引き続き許可されることになっている（Vietnam Investment Review 29/3/99）。

国内価格の規制は、市場安定の確保を目的として、政府物価委員会、建設省、商業省の3者が行っている（最新の規制については Joint Circular No.03/1999 TT/LT-BVGCP-BTM-BXD を参照）。主要製品である PC 30 または PC-B について、ハノイ、ホーチミン市、ダナンの各市場でそれぞれ価格上限が設定されており、定期的に調整される。これには、VNCC、合弁企業、小規模生産者など、すべての生産者が従わなければならない。こうした価格統制が、上述した参入・輸入規制と共に、ヴェトナムのセメント市場を国際市場の圧力から隔絶している。しかしながら、市場低迷、過剰生産、輸出への挑戦（今までのところヴェトナムのセメント輸出はごく僅かである）に直面する国内製造業者からは、より柔軟な価格づけを望む声もある。

1995年のセメントフィーバーは沈静したが、現在の国内価格はまだ国際取引価格を大幅に上回っており、ヴェトナムのセメントには対外的競争力がない。図1は国内価格と外国価格を比較したものである。1998年に、PC 30の袋詰めポルトランドセメントの国内平均小売り価格はトン当たり60米ドル、同じくPC 40はトン当たり73.8米ドルであった（GSOおよびViet Nam Investment Reviewによる）。これに対して、関税総局に記録されたヴェトナムへの輸入セメントの単位価額は41.5米ドルで、密輸されたものについては約30米ドルであった。これらの結果は、輸出国側の通関データから得られた輸出価格と整合的である。すなわち、セメントのFOB輸出価格は、トン当たりで、シンガポールが38.8米ドル、韓国が29.2米ドルである。タイのセメント輸出価格は1997年に46米ドルだったが、1999年3月時点では25米ドルまで下落した。

図2は、過去数年間のヴェトナム国内価格と韓国の輸出価格を比較している。ヴェトナムの価格は、様々な出所からの断片的情報を総合したものである。韓国の価格は韓国関税局の月次貿易統計から算出した。ヴェトナム価格が常に韓国価格を大幅に上回っているのが明らかである。アジア危機が起こった1997年後半までは、韓国価格は40米ドル前後で安定していた。その後ウォンが下落すると、クリンカー価格はトン当たり20米ドルに急落し、セメント価格もトン当たり30米ドル以下に下がった。ヴェトナムにおいても、1998年には直接投資の停滞、アジア地域の景気後退、危機国（韓国やタイ）との競争の激化などを理由として、価格下落が記録されている。これらの要因の相対的なウエイトを判断するにはさらなる調査が必要である。上述したとおり、ヴェトナムは1997～99年にかけてセメントの輸入を厳しく制限し始め、ついには輸入禁止に至った。このような輸入保護がなければ、国内価格はさらに劇的に崩壊していただろう。ちなみに、1995年のセメントフィーバーが、純粋に国内的な現象であったことも明らかである。

セメントの自由貿易は現実的か

このようにセメントは、関税ではなくむしろ輸入割当・禁止、国内価格統制、投資凍結などによって手厚く保護された産業である。AFTAの実施とWTO加盟交渉の過程において、関税およびとりわけ非関税障壁が撤廃されれば、第2節で指摘した次のような帰結がもたらされる可能性がある。

第1に、大きな輸入浸透があるだろう。その結果、現在の内外価格差が縮まらない限り、既存の国内メーカー（VNCC、合弁企業、その他の生産者をすべて含む）は大半が操業停止に追い込まれると懸念される¹⁶。第2に、アジア危機や世界不況といった外的ショックの影響が高まり、逆に1995年のセメントフィーバーのような純粋な国内変動の可能性は低下するだろう。その結果、価格変動が増

¹⁶ 現在、国内生産者が保護政策のもとで独占的レント（超過利潤）を得ているのであれば、倒産のリスクなしに価格を切り下げる余地があるだろう。しかし我々の得た印象では、国内生産者の利潤は極めて薄い。

加するか縮小するかは一概に言えない。第3に、AFTAが効果を表し始め、一方でWTO下のグローバルな貿易自由化が遅延するなら、貿易転換が起こる可能性がある。すなわち韓国、中国などの非ASEAN諸国に代わってタイ、インドネシア、シンガポールなどからセメントが輸入されるようになるかもしれない（ただしこれは輸入禁止に近い将来撤廃されるとしての話である。もしそうでなければ、もちろん輸入はゼロにとどまる）。

以上の事態——とりわけ輸入の浸透——に対して、ベトナムがとりうる政策オプションには次のようなものがある。

オプション1：ごく近い将来、セメント産業が必要ならば政府の指導・支援をうけて、効率性を高めコストを50%ほどカットすることができれば、予定通りAFTA自由化を実施し、さらにWTO加盟交渉を数年以内に終わらせても何ら問題は発生しないだろう。つまりこれは、ベトナムのセメント産業が外国からの競争圧力に対抗できるというシナリオである（ただし効率の悪い小規模生産者については、その多くは生き残ることができないと思われる）。

オプション2：別の選択として、ベトナムはAFTAやWTOの枠組みにとどまりながら、一時的な自由化免除や保護措置の延長を交渉し、セメントの貿易自由化を他品目より緩やかに進めることが考えられる。この場合、既存の非関税障壁はまず関税化され、その後時間をかけて（2～3年ではなくたとえ10年かけて）引き下げられることになる。第4節の分析で示したように、合併企業や比較的効率的に運営されている国有企業が生き残るためには、関税化当初の保護率（非関税障壁の関税化）は少なくとも50%が必要である¹⁷。その一方で、延期された自由貿易のデッドラインが到来する前に、国内企業は投資、合併、リストラなどを通じて効率性を大幅に向上させなければならない。それが可能かどうかは不明である¹⁸。またWTOが50%もの高率の保護関税をセメントについて認めるかどうかは不確実である。

オプション3：ベトナムは、AFTAの自由化を厳格に実施し、WTOの加盟に際してすべての非関税障壁を撤廃するという選択も可能である。その際、セメント産業が迅速なコスト削減や品質向上を実現できなければ、すべてのタイプの国内生産者が一挙に退出し、外国製セメントがベトナム市場を支配することになるだろう。貿易交渉と産業政策が全く別々に行われ、一方の政策が他方に及ぼす影響が考慮されなければ、こうした事態になる可能性がおそらく最も高い。政府の適切な支援なしに、セメント産業が数年内に国際的な競争力を持つようになると思えるのは非現実的である。

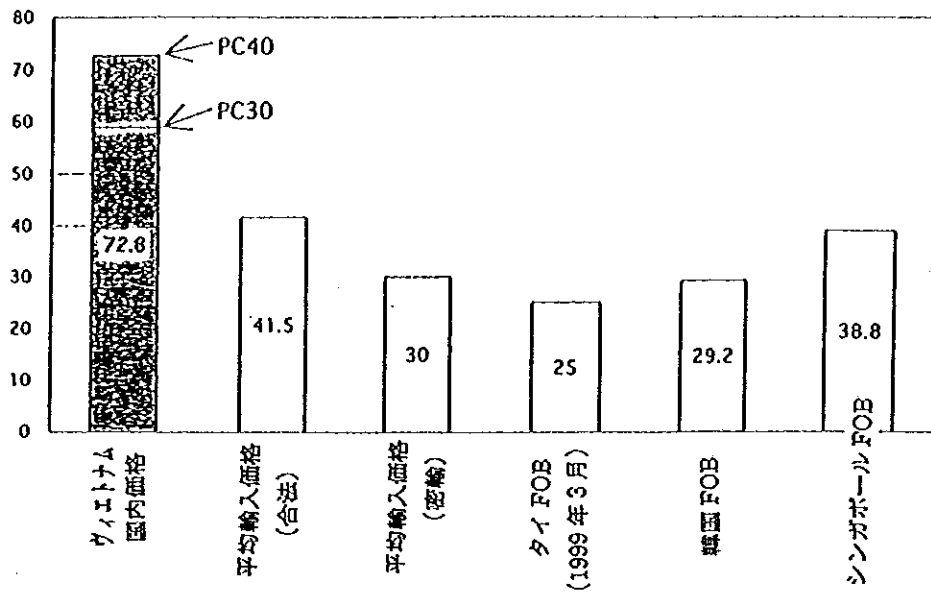
¹⁷ 1999年6月時点のインタビューで、ベトナムで合併企業を操業するある外国人経営者は、セメントに対する現行の輸入規制が将来も続くことを望んでいた。彼によると、国内市場が小さいことを考えると、輸入が自由化されれば、自分の企業を含めて国内生産者は一掃されてしまうだろう。価格だけ考えればインドネシアのセメントが安い、品質等も考慮するとタイのセメントが最も競争力が高い。韓国のクリンカーはかつては低価格だったが、現在は国際市況全体が落込んでいるので大差はない。彼はまた、50%の関税率であれば国内価格と輸入価格がとりあえず同じになるが、関税のみでは国内市場を為替変動から保護することはできないと述べた。彼の企業は当初海外輸出も行うつもりだったが、最近のセメントの国際価格崩壊でその可能性はなくなったと語った。

¹⁸ 建設省のある高官は1999年6月のインタビューで、AFTAの枠組みの中で、ベトナムにはセメントの一時的自由化免除あるいは保護の延長が認められるべきだと語った。この高官によると、VNCCの現在の高コスト構造は過去の負債に対する利払い、および港湾・道路・燃料・通信などのインフラ不足に起因するものである。しかし長期的な見通しとしては、彼はベトナムのセメント産業の競争力には楽観的であった。

われわれが直面する問題ははっきりしている。輸入自由化への圧力が高まるなか、ベトナムのセメント産業は高コスト・低品質を抱えている。現在のところ、セメント産業は WTO に違反する輸入禁止措置の背後で守られているが、ベトナムがグローバル経済に統合されることを望むならば、この状況を永久に続けるわけにはいかない。ベトナムはセメントに関して、互いに整合的で、具体的かつ実現可能、しかも AFTA にも APEC にも WTO にも違反しない産業育成政策および貿易自由化政策を策定する必要がある。ベトナム政府がこの問題をどう解決しようとしているかは、今のところ明らかではない。

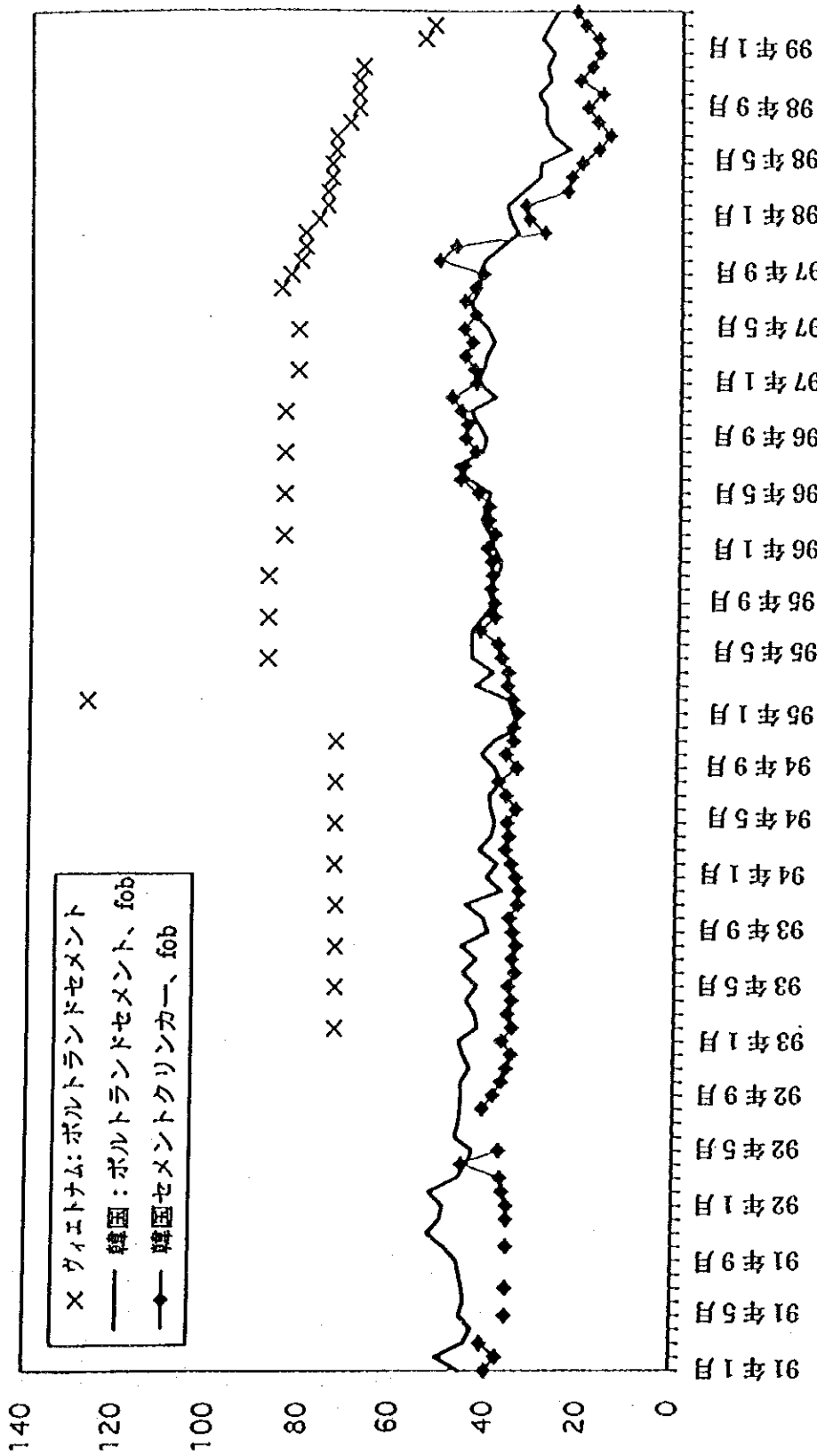
このような挑戦を突きつけられている産業はセメントだけではない。鉄鋼、紙、ガラス、織布製糸、砂糖、セラミック製品、オートバイ・自動車の組み立て、なども同様の問題を抱えている。これらの産業それぞれについて、統合された通商＝産業政策が起草され、議論され、合意されなければならない。そしてこうした個別産業に対する政策は、総合的な国民経済開発戦略の構成要素として位置づけられる必要がある。そのとき初めて、ベトナム政府は自国の工業化の可能性を大きく損なうことのない現実的な自由化スケジュールをもって、効果的に WTO 加盟交渉にのぞむことができるだろう。また国有企業改革についても、同様の具体的な開発戦略があってこそ効果的に推進しうるのである。

図1 セメント価格 (1998年)
 (ポルトランドセメント、黒色、トン当たり米ドル価格)



出所：関税総局、ベトナムセメント協会、「Viet Nam Investment Review, 16/11/1999」
 「Foreign Trade Statistics of Thailand 2540 : 1997年」
 「Singapore Trade Statistics : Imports and Exports, 1998年12月」
 「Korea Statistical Yearbook of Foreign Trade, 1998年12月」

図2 セメント価格：ヴィエトナムと韓国
(トン当たり米ドル価格)



出所： ヴィエトナムについては、統計総局資料（1987年8月から1998年12月まで）、インタビュウ、新聞発表、著者の推定。
 韓国については Korea Customs Service 「Monthly Foreign Trade Statistics vol.2」 各号。
 各月の輸出価額を輸出量で除した。90年代初期には、セメントクリンカーの輸出が報告されていない月もある。

表1 品別 CIF 輸入価額

品名	計	ASEAN	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	韓国	香港	台湾	インド	イタリヤ	オーストラリア	ニュージーランド	アメリカ	ヨーロッパ	その他	不明	合計												
1 米	674,628	13,546	79,114	28,289	140,825	0.877	876,837	272,226	81,379	866,432	972,258	64,184	258,144	253,992	103,100	43,190	23,779	7,237	32,841	65,333	196,430	78,000	077	78,000	21,032	91,641	20,644	78,389	84,381			
2 小麦	1143,409	0.293	0.718	0.818	810,440	32,123	6,222	46,079	18,772	20,233	43,354	0.942	3,340	1,254	3,340	0.037	0.806	0.015	2,413	7,961	12,175	3,201	2,999	0.014	2,919	0.121	0.121	52,974	0.485			
3 大豆	329,231	0.032	0.858	3,283	0.035	34,898	6,846	44,245	175,005	37,445	63,354	0.043	0.810	0.874	0.074	0.074	0.074	0.074	4,968	5,093	6,733	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	2,974	6,954	1,322	
4 とうもろこし	433,987	1,389	3,162	1,376	0.025	24,338	118,422	4,314	60,048	11,931	12,131	5,017	6,017	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	
5 雑穀	391,718	76,038	1,279	0.015	14,931	2,665	179,027	7,929	24,427	24,427	24,427	0.006	4,837	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	
6 雑穀	278,701	8,305	14,937	0.034	34,500	20,381	75,830	20,381	75,830	20,381	75,830	0.006	4,837	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	
7 雑穀	221,054	9,223	1,343	0.004	3,054	3,756	29,301	78,173	13,886	19,281	19,281	0.004	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	
8 雑穀	206,537	6,442	0.228	0.029	6,470	4,638	10,471	13,886	0.956	2,841	2,841	0.004	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	
9 雑穀	195,704	7,433	25,115	0.002	1,543	5,413	6,348	34,844	84,098	5,776	5,776	0.002	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950	
10 雑穀	184,370	0.036	2,863	0.010	8,771	5,709	3,628	5,113	7,243	25,161	10,102	15,348	9,714	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	
11 トウモロコシ	118,822	0.118	0.768	0.815	0.021	1,080	0.214	21,863	61,878	1,032	16,829	0.940	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	0.896	
12 トウモロコシ	113,847	0.209	1,553	0.029	24,100	1,186	2,989	56,198	0.913	25,917	25,917	0.025	2,168	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	
13 雑穀	100,916	0.126	0.181	0.019	9,657	17,283	3,168	45,043	0.402	2,890	2,890	0.025	2,168	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	
14 小麦	89,756	0.027	2,257	0.011	10,599	0.533	2,044	10,081	0.910	7,468	7,468	0.784	3,188	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	
15 雑穀	78,840	0.790	0.021	0.017	1,909	0.829	10,775	5,094	2,412	14,505	0.072	0.047	0.054	1,908	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140	
16 雑穀	68,242	0.371					3,864	9,578	4,112	5,641	0.785	2,729	0.745	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	
17 アルミ	48,979	1,059	0.680	0.007	7,271	0.191	3,402	10,820	5,013	1,387	1,387	0.146	0.879	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	
18 アルミ	34,000	2,285		0.053	3,320	0.475	1,608	6,464	0.904	5,120	5,120	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	
19 アルミ	31,656	4,731	1,336	0.009	6,745	0.339	0.199	1,316	1,316	1,742	1,742	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	
20 アルミ	29,390			0.001	1,900			14,207	0.313	0.313	0.313	0.146	0.879	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	0.054	
21 鉄	27,542				0.298					3,074	3,074	0.467	0.688	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	
22 鉄	26,074			0.025	0.006	7,817	0.120	0.200	0.981	4,981	4,981	0.467	0.688	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	0.199	
23 鉄	23,847						12,184			5,837	5,837																					
24 アルミ	20,344			0.022	21,728	0.003		0.852	0.852	0.852	0.852																					
25 鉄	17,818			0.368	0.710	0.042	2,131	0.409	0.547	0.728	2,482	0.383	1,799	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	
26 小麦	17,210				0.001	1,171				3,868	3,868																					
27 鉄	7,864				0.007	1,164		0.211																								
28 鉄	6,987																															
29 アルミ	4,088									0.847	0.847																					
30 アルミ	3,702				0.001	0.989		0.048	0.130	0.804	0.804	0.009	0.020																			
31 アルミ	2,898				0.001	1,382		0.064	0.064	0.448	0.448	0.009	0.020																			
32 鉄	1143,403	17,460	68,090	148,369	200,251	2,032	202,603	494,041	790,394	178,378	1293,244	99,840	32,409	418,784	288,205	111,274	51,381	24,477	8,133	80,409	83,081	243,791	132,835	10,718	33,000	328,985	68,649	20,644	186,511	141,295		

出所: 統計局貿易統計課より1998年12月28日に有価統計表作成による、貿易統計局、Pham Van Thang氏提供による。

表2 主要品目の輸入先、1996年
(パーセント)

番号	品名	ASEAN	NIEs	Japan	EU	US	その他	計 百万米 ドル
1	石油精製製品	83.0	5.5	1.8	2.5	0.3	6.9	1143.450
2	鉄鋼	8.7	48.6	8.2	1.7	1.5	31.3	529.231
3	オートバイ (KD 部品を含む)	48.4	18.3	28.0	0.4	0.0	4.9	433.667
4	尿素肥料	26.2	48.4	7.3	4.1	1.7	12.3	391.718
5	原料プラスチック	29.2	44.4	16.7	2.6	0.4	6.7	278.201
6	織布	7.2	77.8	8.7	2.6	0.4	3.2	221.654
7	薬品	13.8	12.1	1.4	50.8	1.0	21.0	206.537
8	絹、紡績糸	20.4	64.8	2.8	0.9	0.5	10.5	195.734
9	殺虫剤など	14.8	13.0	20.2	25.2	0.8	25.9	124.370
10	トラック	2.5	63.2	15.6	4.8	2.6	11.3	118.432
11	テレビ受信機 (KD 部品を含む)	25.6	51.6	22.5	0.0	0.0	0.4	113.847
12	セメント	27.1	48.2	2.6	4.3	0.0	17.8	100.916
13	小麦粉	14.9	14.1	8.3	17.2	0.0	45.5	89.736
14	自動車	4.7	20.7	18.4	3.8	5.0	47.5	78.840
15	綿花	0.6	26.2	8.4	6.6	11.7	46.5	66.242
16	アルミニウム	18.4	43.6	2.8	3.0	18.7	13.5	49.679
17	トラクター・自動車のタイヤとチューブ	17.9	38.9	15.1	0.2	0.0	28.0	34.030
18	グルタミン酸ソーダ	47.9	4.8	5.5	0.0	0.0	41.8	31.656
19	リン肥料	4.6	48.0	1.1	12.7	0.0	33.7	29.590
20	麦芽	1.1	0.0	0.0	59.9	0.0	39.0	27.542
21	潤滑油	30.2	41.5	11.4	2.7	8.2	5.9	26.874
22	硫安肥料	0.0	51.5	24.7	0.0	0.0	23.8	23.647
23	アスファルト	93.1	2.8	0.2	0.0	0.0	3.9	23.344
24	染料	20.2	20.8	17.7	14.5	2.0	24.7	17.918
25	小麦	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	93.2	17.310
26	苛性ソーダ	14.8	2.7	46.5	9.8	0.0	26.2	7.884
27	砂糖	6.2	42.5	0.0	0.0	0.0	51.4	6.097
28	トラクター	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	98.8	4.068
29	水酸化ナトリウム	2.7	4.7	21.7	8.2	0.0	62.6	3.702
30	ラジカセ (KD 部品を含む)	66.6	24.4	8.6	0.4	0.0	0.0	2.089

注：「ASEAN」はカンボジアを含むがシンガポール (NIEsに含まれる) は除外してある。「EU」にはポーランドを含む。

表3 AFTAレート (2006年)

番号	品名	ライン番号	関税率および該当するラインの数								
			関税率	7	1	2	0%	28			
1	石油精製製品	2707	1%	7							
		2709	1%	1							
2	鉄鋼	7201-7229	5%	19	1%	2	0%	28			
3	オートバイ	不可能									
4	尿素肥料	3102	0%	1							
5	原料プラスチック	3901-3914	3%	1	1	0%	14				
6	織布	5007	5%	5							
		5111-5113	5%	10							
		5309-5311	5%	3							
		5407-5408	5%	2							
		5512-5516	5%	5							
		5801-6002	5%	21	1%	3	0%	2			
7	薬品		5%	42	1%	1	0%	114			
8	紡績糸	5002-5006	5%	4	1%	1	0%	1			
		5106-5110	5%	5							
		5301-5308	5%	9	2%	1	0%	2			
		5401-5406	5%	4	3%	1	0%	16			
		5501-5511	5%	29	0%	2					
9	殺虫剤など		1%	5	0%	6					
10	トラック		5%	23	4%	4	2%	2	0%	6	
11	テレビ受信機 (部品含む)	8528	5%	10	4%	1	2%	1			
12	セメント	2523	5%	5							
13	小麦粉	1101	5%	1							
14	自動車	8702-8703	5%	16	3%	1					
15	綿花	5201-5212	5%	13	0%	2					
16	アルミニウム	7601-7607	5%	3	3%	1	1%	1	0%	4	
17	トラクター・自動車のタイヤとチューブ	4011-4013	5%	19							
18	グルタミン酸ソーダ	2103	5%	1							
19	リン肥料	3104	0%	1							
20	麦芽	1107	5%	1							
21	潤滑油	3403	5%	8							
22	硫酸肥料	3102	0%	1							
23	アスファルト	2714	1%	1							
24	染料	3203-3204	5%	1	1%	4					
25	小麦	1001	3%	2							
26	炭酸ナトリウム	2836	0%	1							
27	砂糖	1701-1702	5%	4	2%	7					
28	トラクター	8701	5%	6	0%	2					
		8709	1%	1							
29	水酸化ナトリウム	2815	1%	1							
30	ラジカセ (部品含む)	8519	5%	3	3%	1	0%	1			

出所：財政省「Schedule of Vietnamese Tariff Reduction to Realize ASEAN Free Trade Area (AFTA) (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年2月。

表5 主要輸入品：AFTA 関税率および非 AFTA 関税率
(輸入額順)

番号 No	品名 Description	AFTA (2006年)			非 AFTA		
		平均	高	低	平均	高	低
1	石油精製製品	1.0	1.0	1.0	20.0	60.0	1.0
2	鉄 鋼	3.0	5.0	0.0	7.1	40.0	0.0
3	オートバイ	該 当 な し			48.2	60.0	10.0
4	尿素肥料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	原料プラスチック	0.2	3.0	0.0	1.8	5.0	0.0
6	織 布	4.6	5.0	0.0	36.6	40.0	0.0
7	薬 品	1.3	5.0	0.0	4.8	10.0	0.0
8	絹、紡績糸	1.7	5.0	0.0	14.7	30.0	0.0
9	殺虫剤など	0.5	1.0	0.0	1.2	3.0	0.0
10	トラック	3.8	5.0	0.0	20.8	60.0	0.0
11	テレビ受信機 (組立前を含む)	4.7	5.0	2.0	13.9	50.0	1.0
12	セメント	5.0	5.0	5.0	36.7	40.0	20.0
13	小麦粉	5.0	5.0	5.0	20.0	20.0	20.0
14	自動車	4.9	5.0	3.0	6.4	60.0	0.0
15	綿 花	4.3	5.0	0.0	31.5	40.0	0.0
16	アルミニウム	2.1	5.0	0.0	3.0	10.0	0.0
17	トラクター・自動車のタイヤとチューブ	5.0	5.0	5.0	23.9	50.0	5.0
18	グルタミン酸ソーダ	5.0	5.0	5.0	50.0	50.0	50.0
19	リン肥料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	麦 芽	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
21	潤滑油	5.0	5.0	5.0	9.0	20.0	5.0
22	硫安肥料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	アスファルト	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
24	染 料	1.8	5.0	1.0	0.8	10.0	0.0
25	小 麦	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0
26	苛性ソーダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	砂 糖	3.1	5.0	2.0	14.6	40.0	3.0
28	トラクター	3.4	5.0	0.0	7.2	20.0	0.0
29	水酸化ナトリウム	1.0	1.0	1.0	12.5	15.0	10.0
30	ラジカセ (KD 部品を含む)	3.6	5.0	0.0	38.8	50.0	3.0

出所：財政省「アセアン自由貿易地域 (AFTA) 実現のためのヴェトナム関税率引下げ予定表 (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年2月。

General Tax Office「輸出税率表および輸入優遇関税率表 (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年。

これらの関税率は毎年、見直される。

注：個別ラインの金額情報が不足しているため、平均値はサブアイテムの関税率を単純平均して求めた。

表6 主要輸入品：AFTA 関税率および非 AFTA 関税率の比較

(輸入額の大きい順)

番号	品名	AFTA (2006) %	非AFTA (現行) %	非AFTA/ AFTA の比率	96年輸入 (百万 米ドル)	うち ASEAN の割合 %
1	石油精製製品	1.0	20.0	1.19	1143.5	83.0
2	鉄鋼	3.0	7.0	1.04	529.2	8.7
3	オートバイ (KD 部品を含む)	5.0	48.2	1.41	433.7	484.4
4	尿素肥料	0.0	0.0	1.00	391.7	26.2
5	原料プラスチック	0.2	1.8	1.02	278.2	29.2
6	織布	4.6	36.3	1.30	221.7	7.2
7	薬品	1.3	4.8	1.03	206.5	13.8
8	絹、紡績糸	1.7	14.7	1.13	195.7	20.1
9	殺虫剤など	0.5	1.2	1.01	124.4	14.8
10	トラック	3.8	20.8	1.16	118.4	2.5
11	テレビ受信機 (KD 部品を含む)	4.7	13.9	1.09	113.8	25.6
12	セメント	5.0	36.7	1.30	100.9	27.1
13	小麦粉	5.0	20.0	1.14	89.7	14.9
14	自動車	4.9	6.4	1.01	78.8	4.7
15	綿花	4.3	31.5	1.26	66.2	0.6
16	アルミニウム	2.1	3.0	1.01	49.7	18.4
17	トラクター・自動車のタイヤとチューブ	5.0	24.9	1.19	34.0	17.9
18	グルタミン酸ソーダ	5.0	50.0	1.43	3107	47.9
19	リン肥料	0.0	0.0	1.00	29.6	4.6
20	麦芽	5.0	5.0	1.00	27.5	1.1
21	潤滑油	5.0	9.0	1.04	26.9	30.2
22	硫安肥料	0.0	0.0	1.00	23.6	0.0
23	アスファルト	1.0	1.0	1.00	23.3	93.1
24	染料	1.8	0.8	0.99	17.9	20.0
25	小麦	3.0	0.0	0.97	17.3	6.8
26	苛性ソーダ	0.0	0.0	1.00	7.9	14.8
27	砂糖	3.1	14.6	1.11	6.1	6.2
28	トラクター	3.4	7.2	1.04	4.1	0.0
29	水酸化ナトリウム	1.0	12.5	1.11	3.7	0.0
30	ラジカセ (KD 部品を含む)	3.6	38.8	1.34	2.1	66.6

出所：財政省「アセアン自由貿易地域 (AFTA) 実現のためのヴェトナム関税率引下げ予定表 (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年2月。

General Tax Office「輸出税率表および輸入優遇関税率表 (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年。これらの関税率表は毎年、見直される。

注：AFTA と非AFTA 関税率は各品目を構成するラインの関税率の単純平均である。オートバイの AFTA 関税は 5% と仮定する (原典関税率表では入手できない)。「比率」は、非 ASEAN 製品の ASEAN 製品に対する価格比である (CIF 価格が両地域間で同じと仮定)。1.1 を上回る「比率」は太字で示されている。平均値計算に用いられたウェイトに違いがあるため、1 に満たない比率もいくつかある。

表7 セメント：AFTA 関税率および非 AFTA 関税率
(1998年現在)

HSコード	品名	非 AFTA 1998 (%)	AFTA (除外リスト) %					
			1998		2003	2004	2005	2006
2523.10	セメントクリンカー	20	5	...	5	5	5	5
2523.21	白色セメント(着色および非着色)	40	15	...	15	15	10	5
2523.29	その他のポルトランドセメント	40	15	...	15	15	10	5
2523.30	アルミセメント	40	15	...	15	15	10	5
2523.90	その他の水硬セメント	40	5	...	15	15	10	5

出所：財政省「アセアン自由貿易地域 (AFTA) 実現のためのヴェトナム関税率引下げ予定表 (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年2月。

General Tax Office「輸出税率表および輸入優遇関税率表 (ヴェトナム語)」Finance Publishing Company、1998年。

注：建設省のある幹部とのインタビューによると、AFTA 関税引下げプログラムの実施は実行可能性に依存するものであり、必ずしも実際に実行されるわけではない。セメントについては1997年から輸入禁止措置がとられ、2000年も続く見通しである。さらに1999年4月23日に法令14-1999/NDCPが出され、輸入禁止措置が解かれた際にも、非 AFTA 関税率が適用されるよう、セメントを CEPT 表から除外することが発表された。さらにこの関税率表があるにもかかわらず、1999年4月3日、決定No.38 1999/QD/BTCによってセメントクリンカーの非 AFTA 関税率が30%に引き上げられた。

表8 セメント：需給バランス
(単位：1,000トン)

	国内生産量	(うち合弁 企業)	セメント 輸入	国内利用量	国内生産 可能量	在 庫	クリンカー の輸入
1990	2534	...	221	2755		...	0
1991	3127	...	7	3134		...	12
1992	3926	...	43	3969		...	5
1993	4849	...	134	4983		...	176
1994	5371	...	571	5942		...	750
1995	5828	...	1285	7113		...	959
1996	6585	...	1650	8235		...	636
1997	8019	836	878	8897	9750	350	862
1998	10121	1927	50	10171	11250	500	786
1999予測	12450		(輸入禁止)	11500			(輸入禁止)
2000予測				13000			

出所：統計総局「統計年鑑」各年、および最近のプレス発表・インタビュー。

注：1. 国内利用量は国内生産量とセメント輸入から算出した。
2. 1999年と2000年については予測である。

**Analysis of Tariff Policies
and the Path of Integration to AFTA, APEC
and WTO-Obligations of Commitments
to Trade Liberalization**

Nguyen Van Chi
Ministry of Finance

I. Viet Nam's Existing Tariff System

1. Process of Formulation and Development of the Viet Nam's Tariff System

Viet Nam's tariff system was formulated in 1987 in connection with the issuing of the Law on Export - Import Tariff, Tariff on Commercial Goods. This Law is characterized by its only application to trade between Viet Nam and the Council of Mutual Economic Assistance (CMEA), the list of goods was issued in accordance with CMEA list rather than in conformity with list of Harmonized System (HS) of the World Customs Organization(WCO).

However, in 1990, the world situation changed and Viet Nam started the implementation of the opening economic policy. In parallel with the expansion of trade relations, the application of the Law on Export - Import Tariff and Tariff on Commercial Goods become inappropriate and therefore, in December 1991 the National Assembly approved new Law on Export and Import Tariff which changed substantially in comparison with the old one. New Tariff Law is applicable not only to trade commercial goods, but to all forms of exports and imports, including official exports, cross-border exports, non-commercial export and imports, goods from visits of relatives abroad. Although, Tariff rates are also changed largely by applying the Harmonized System, some groups and sub-groups are still not exactly followed the HS. State Council (presently called Standing Committee of the National Assembly) is responsible for issuing Tariff Table for commodity groups which subject to tariff (four digit level) and tariff rate span for each commodity group; Council of Ministers (the Government at present) is responsible for issuing detailed Tariff Table, including concrete tariff rates for each commodity and are responsible for revision of tariff rates within the span decided by Standing Committee of the National Assembly.

Because the Tariff is new, it has been changed, revised and amended frequently. The changes are related to tariff rates as well as commodity codes, so that it can fit to the actual development of domestic production as well as economic policies for each period. Revision and amendment of the tariff rates follow the following procedures: if revision and amendment of tariff rates within the frame approved earlier by the Standing Committee of the National Assembly, the Government will authorize Ministry of Finance to consult with and gather

comments from related agencies (usually Ministry of Planning and Investment, Ministry of Trade, General Department of Customs, General Statistics Office and concerned line ministries) on the issue. After getting agreements from concerned agencies, Ministry of Finance issues the Decision on Revision and Amendment. If revision and amendment concerns the tariff rates outside of the frame approved by Standing Committee of the National Assembly, the Government has to submit the clarification to the Standing Committee of the National Assembly for approval of revision of the tariff range, which contains related commodities.

Until 1 January 1996, Viet Nam had still included revenue tax and special sale tax in import tariff. Therefore, the import tariff rates during this period were rather high, specifically in the Tariff Table there were 50 commodity items with tariff rates of over 60 percent. Highest tariff rate was 200 percent. Since 1 January 1996, in implementation of commitments to IMF, Viet Nam excluded special sale tax from import tariff. After excluding special sale tax from import tariff, the import tariff rates of import goods that applied the special sale tax reduced tremendously, the highest import tax in the Tariff Table reduced to 60 percent.

Further, since 1 January 1999, the Law on Export and Import Tariff was revised. Main revision is the shift from application of one tariff rate system to three tariff rate system, including general tariff rate, MFN tariff rates and special privilege rates, which is more suitable to international practices and which facilitates the process of international economic integration of Viet Nam. At the same time, the Tariff Table also changes from the List of 3,100 tax lines to 6,400 tax lines (detailed to 8 digits) and in general, up to 6 digits it already follows the Harmonized System of the WCO. With revision of the export, import tariff law, VAT has been applied since 1 January 1999 (applicable also to import goods) in order to replace revenue tax.

2. Existing Tariff from Integration Aspect

The assessment of Existing tariff system under integration aspect shows that the existing tariff system is just formed and developed, so some policies have temporarily characters for solving the requirements arising in the present economy. It still does not reach to the stable period and can not meet the long-term requirements of industrialization, and in general, it still does not take into account international integration direction for the following reasons:

- Tariff policies are formulated on the principle of protecting domestic production, specifically machines, equipment and important materials for production, which can not be produced domestically or can be produced only in a small quantity, are subject to low tariff rates and the products which can be produced domestically are subject to higher tariff. Therefore, almost all domestic production sectors are equally protected, meaning that if product can

be produced domestically then the tariff is higher. In general, at present there have not yet been clearly trade and industrial policies expressed in tariff policies.

- From integration aspect, because only the products that can be produced domestically are subject to high tariff for protection. This means that it is difficult for the sectors emerging in the future to adjust or reduce tariff rates if Viet Nam has to make commitment with WTO on the low ceiling tariff. At present, however, there is not adequate basis for identification of exact and needed levels of obligations for these sectors because there is not clear industrialization direction for those sectors in the medium and long term future.
- From the above facts, although maximum tax rates are rather high, but the tax lines with low tariff rates (below 10 percent) account for major part regarding to tariff structure. At the same time, import foreign exchange of goods subject to tariff exemption, sub-contracting products, especially goods with tariff rates of 0 percent account for a large part. These make the weighted average of the tariff rates by trade foreign exchange of Viet Nam rather low in comparison with those of other countries in the region and not adequately reflecting the current protection of the Tariff Table. In addition to the tariff system, it must be emphasized on non-tariff measures, especially import quota, that are applied as the protection tools. This fact is difficult to Viet Nam, if Viet Nam wants to introduce a ceiling tariff rate higher than the present one and if there is no solution for transferring from non-tariff barriers to tariff barriers.
- Most of the production sectors of Viet Nam's economy have been still in the period of formulation and development under the context of dramatic changes in regional economy and increased competition in export-import and investment markets. This is the reason why the Tariff Table has to be adjusted frequently and it can not be stable for a long period to come. Tariff rates have to be adjusted to be suitable to the sector development. Therefore, if sectional development strategy is not in time formulated and the roles of different sectors are not clearly clarified and negotiations on commitments are done based on the current tariff level in the Tariff Table, its tariff rates are only suitable to the current situation, then it might lead to disadvantage to the future development.

II. Path of Integration to AFTA, APEC, WTO and Obligations of Commitments to Trade Liberalization

1. Commitments in the Framework of AFTA Implementation

1) Process of formulation of AFTA implementation path:

Viet Nam became a full member of ASEAN in July 1995 and started to implement CEPT since 1 January 1996 and will complete in 2006 (with the objective to reduce tariff rates of most commodities to 0-5 percent and remove non-tariff barriers). The participation in CEPT

was certified by the Standing Committee of the National Assembly at the end of 1995 and it approved major principles for formulation of the lists of commodities included in CEPT. These lists which submitted to ASEAN in December 1995 were prepared by an inter-ministerial working group chaired by the Ministry of Finance and approved by the Government after gathering the agreements of the concerned line ministries.

After that, in July 1997 a proposed schedule on overall tax reduction up to the year 2006 for CEPT implementation including commodities belonging to immediate tax reduction and temporary exclusion lists were formulated in order to provide direction for the issuing of legal documents annually (in form of Government decrees). These legal documents will stipulate the list of commodities (including commodities, which need to be shifted from the temporary exclusion list to reduction list) and the tax rates of Viet Nam need to be reduced according to CEPT in the relevant year. The proposed schedule also aims at providing information on the CEPT implementation plan for guiding domestic enterprises in formulation of their business strategy, formulation of appropriate production plan. This overall tax reduction schedule formulation is chaired by the Ministry of Finance with the participation and contribution from other ministries, agencies and large corporations.

2) Objectives of the policies on the formulation of CEPT list, general tax reduction schedule are as follows:

For lists of commodities, time for formulation of the lists was limited, therefore guided principle at that time was that tariff reduction schedule should be implemented strictly as stipulated in CEPT and revenue loss maximally limited and protection of domestic production ensured, and guided principles approved by the Standing Committee of the National Assembly shall be followed. The lists were formulated on the basis of the Import Tariff Table at that time. Specifically:

- The list of tariff reduction includes mainly commodities with the tariff rates below 20 percent and some commodities with tariff rates higher than 20 percent but Viet Nam has comparative advantages in exports (garments, carpets, products made of straw, grass etc.)
- List of temporary exclusion: mainly includes commodities with tariff rates above 20 percent and some of commodities with tariff rates below 20 percent but they need to be protected temporarily by tariff, or commodities which are protected by non-tariff barriers.
- List of full exclusion is formulated according to the Section 9 of the CEPT Agreement, specifically including: live animals (except for breeding), opium and opium products, cigars, cigarettes, alcohol and beers, slag and ashes, petroleum products (except crude oil), explosives, firecrackers, old tires, telephone and telegram equipment, four wheel, vehicles of less than 16 seats, four wheel vehicles with right-hand side steering wheel weapons,

army equipment, depraved publications, toxic chemicals and pharmacy, solid wastes, secondhand consumption goods etc.

- List of sensitive agricultural unprocessed products, including meat, eggs, fruits, domestic fowls, paddy etc. In general, these products are included in this group because of technical or hygiene and epidemic reasons rather than the reason for protection and tariff regime.

Schedule for overall tariff reduction up to the year of 2006: this schedule was formulated in the context of lacking sectoral development strategies, lacking of clear and concrete production structure changing direction. On the other hand, however, rules on tariff reduction of CEPT are very clear and concrete, the major concern is, therefore, the selection of sequence of commodities within each list for tariff reduction. Proposed schedule of tariff reduction is identified on the basis of classification of goods into three groups (commodities with high competitiveness, commodities with conditioned competitiveness and commodities with low competitiveness). Based on that schedule for each sector, each commodity in the list of commodities is identified. Schedule for tariff reduction for each commodity group is as follows:

- The group of commodities with high competitiveness: include those with comparative advantages in natural resources such as geological conditions, land, water surface, minerals and abundant low cost labor resource. Specifically, they comprise agro-commodities (rice, coffee, tea, cashew nut), semi-processed rubber, aqua-products, garment and textile.

In general, the planned tariff reduction schedule for these commodities shall be put into practice in the earliest time because tariff reduction will not have great impacts on budget revenue and domestic production. This planned tariff reduction schedule for these commodities is also aimed at early taking advantage of preferences by ASEAN countries in possible areas. However, for some commodities in this commodity group, other ASEAN member countries have not yet included them into reduction tariff list and preferences have not yet existed in reality and therefore, the tariff reduction has been planned at a slower process in order to prevent negatively unpredictable impacts in the future.

- Commodity group with conditioned competitiveness: This group consists of commodities which at present meet with a lot of difficulties in competing with imported ones, but in the future they can be competitive if correct development directions and appropriate and timely assistance are available. These commodities are typically vegetable and fruit, processed food stuff, electric and electronic products, mechanical products, chemicals, cement... Tariff reduction schedule for these commodities, in general, has planned with a slower process in order to facilitate domestic enterprises to reach a certain level of development before facing competition with imports from ASEAN.
- Commodity group with low competitiveness: They are mainly capital and technology intensive industries. Competitiveness and development of the majority of these industries

rely on modern technology rather than on labor and natural factors. At present, with limited capital, inefficient investment and less modern equipment, it is very hard to improve competitiveness of products. Specific commodities in this group comprise paper, steel and sugar. Tariff reduction schedule in accordance to CEPT for these commodities will be the slowest process, but measures for structural adjustment must be proceeded in the earliest time. If preparation is not made for enterprises, when the state practices tariff reduction, especially abolishes protection by non-tariff measures, enterprises' dispersion in combination with many complicated socio-economic problems will be unavoidable.

3) Changes in the lists and schedule:

Among commitments made by Viet Nam under the framework of CEPT in 1 January, 1996, to date there have some changes, specifically as follows:

- Sugar was shifted from temporary exclusion list to the list of sensitive agricultural products as proposed by Viet Nam and agreed by ASEAN countries. Schedule for starting and completing tariff reduction are 2004 - 2006 and 2010 respectively.
- Viet Nam had shifted some specific commodities from full exclusion list to temporary exclusion list in order to implement agreement by ASEAN member countries on the contract of full exclusion list.
- Basically, the contents of schedule for tariff reduction have no major change compared to overall schedule for tariff reduction planned in July 1998. Annually, the Government issues list of commodities and their tax rates for CEPT implementation based on the overall schedule for tariff reduction, but there are still some contents adjusted (for being adaptable to specific conditions of the industry and commodity based on recommendations by line ministries and concerned sectors and suitable to changes in general tariff and tariff rates at the time applying CEPT as well as commodity codes and commodity description).
- The 6th ASEAN Summit held in Hanoi in December 1998 set out some contents for accelerating the implementation of AFTA. However, for Viet Nam (and other new members), the completion time of schedule for tariff reduction still remains in 2006, but maximum tariff lines with the tax rates ranging from 0-5% will be implemented by 2003 and maximum tariff lines with tax rate of 0% will be executed by the year 2006.

2. Commitments with APEC and WTO

1) Things have been done so far by Viet Nam in the process of joining WTO:

Viet Nam submitted the application form for joining WTO in January 1995. The memorandum on Viet Nam's external trade was sent to WTO Secretariat in August 1998. In the process of making policies transparent, up to December, 1998. Viet Nam answered 932 questions by WTO members and conducted two multilateral negotiations with the working

team of WTO, creating preconditions for the following stage of negotiations (bilateral) on concrete commitments (including tariff and non tariff obligations, subsidies...) for opening markets.

2) Obligations of tariff commitments with WTO:

Viet Nam's offer for negotiations in the next stage on commitment levels of tariff for commodities in its concession schedule means that these commodities will be obliged (can not be withdrawn or tariff import can not be increased beyond this committed level) after this committed schedule is approved. At the same time, this obliged level means the unique barrier allowed to be used for protecting domestic producers (no NTB, no other fees or tax for protection, no other types of subsidies, except for the tariff rates negotiated and agreed in the concession schedule).

With WTO, there are three possibilities to offer for negotiations on commitments of tariff, including: (1) committed to the tax rate equal to the existing applied one; (2) committed to the tax rate lower than the existing applied one; (3) committed to the tax rate higher than the existing applied one (ceiling obligation). Commonly, other countries require that the country, which wants to join WTO, should have two first possibilities. If that country wants the ceiling obligations mentioned in the third possibility to be admitted, it necessarily prepares arguments explaining reasons for the obligations at such levels. One of the arguments for not being obliged to the present tariff rates is that the present tariff rates should be applied temporarily due to some reasons (for example the commodities now belong to the IMF's reform program, domestic market demand is temporarily low, or future potential protection demand comes from national development strategies).

Therefore, the protection demand necessary for some sectors, even infant industries/ key and sensitive sectors, need considering in details and especially it must guarantee the medium and long-term expectation. For instance, in Viet Nam, very low import tariff rates (0-5%) are now imposed on the fertilizer production industry as fertilizer is the important input material to agricultural production and is only produced domestically at inconsiderable volume. If there is not a clear plan for developing this industry in a close relation with the development of petrol chemical industry to define exactly the necessary potential protection requirement for the future and the commitment on a 5% tariff obligation is based only on the current protection situation and demand, there can be no further opportunity to raise the protection level for this industry in the future given the industry development is seriously discussed (it is noted that no non-tariff measures are allowed to be taken for protection even in that situation).

3) Direction:

Until now, during the industrialization and international integration process, Viet Nam has not either completed the definition of an overall integration strategy or had an obvious

and comprehensive direction of development strategies for all industries (including expanding and contracting directions, or directions defining new industries in the future, directions of key industries and fields which need potentially protecting in the future...). In such circumstances, it is very difficult to offer specific obligation commitments on the only allowed protection barriers - tariffs, especially in negotiations with WTO - which requires tariff obligations must not overcome the committed rates imposed definitely and differently on each commodity. This is the distinctive point between commercial liberalization commitments with AFTA and with WTO. It should be made used (both in terms of time and obligation levels) to carry out the industry development policies of the industrialization process.

In the situation without the above-mentioned strategic directions, one of the being considered solutions to define levels of commitments with WTO is to classify commodities, production sectors into specific levels of protection demand in order to create an overall picture of selective protection directions. This is the basis to define tariff commitments and other specific commitments (on non-tariff barriers, subsidies...) for each commodity, each industry. The difficulty in industry classification is to consider what industries may be appeared in the future. Thus, the classification needs to be carried out in consistence with orientations in the industrialization strategy and orientations on objective industries.

It is expected to divide industries into 3 categories with protection levels as follows:

Category 1 : Low level protected industries. This group can include the industries that Viet Nam has had and has a strong export position with little worry in competition; and those which are inputs for many manufacturing industries but they will not be invested focally due to impossibilities to compete with other countries.

Category 2 : Medium-level protected industries. This can include the majority of existing industries (all industries excluding categories 1 and 3); even those which have been partly invested for imported substituted objectives in the past time and some industries which have strong export position but still need subsidizing, protection some time.

Category 3 : High-level protected industries. This can consist of some conditioned competitive industries which now may not be able to have export competitiveness but will have development potential if they are protected and subsidized appropriately. These industries might be processing industries which are domestically material-based, labour-intensive and domestically high-value-added. Especially, they can be agricultural processing industries, new technology industries, would-be future-developing spearhead industries and crucial ones, which keep the national economy's development security. Perhaps, some low competitive industries which are strongly protected by tariff as well as non - tariff measures at present could be included in this category, but the protection expire must be defined clearly to avoid political-social consequences if protection is reduced abruptly.

On the basis of the 3 categories, the direction for treating the commitments involving

current applied non-tariff measures (whether to leave them out or shift to import tariffs) will be specifically considered. Then specific protection levels will be directed to each industry in each category (there may have some different levels in one category) through obligation import tariff rates and expired periods for the application of these protection levels. After the agreement in defining a specific protection level for each industry, based on this the specific obligation commitment levels on tariffs will be defined for each commodity (each tax line) to offer in Viet Nam's commitment schedule for the negotiation. This will still be considered in conjunction with the principle that the lower tariff rates will be obliged for primary commodities than processed goods and materials than finished goods, but the differentials between the primary - processed group and the material - finished goods group should not be too high to lead to big distinction between nominal and actual protection levels in the tariff list.

4) For the APEC:

Commitments with this organization should be built up on the uniform rules to ensure the integration with Viet Nam's commitments on international integration, using commitments with WTO as the background to solve problems. In fact, commitments with the APEC are the same as those with WTO but the implementation term can be earlier and tariff reduction rates can be larger. Protection levels like obligation commitments with WTO will be considered as starting tariff rates to reduce tariffs for the APEC at the time defined according to the specific protection direction of each industry so that tariff reduction will have been completed as requirements of APEC by the year 2020. Simultaneously, the earlier possibilities of tariff reduction for several liberalized sectors of APEC will be examined carefully when defining specific protection levels of each industry.

Identification of WTO Inconsistent Policies

Dao Huy Giam

Ministry of Trade

Vu Quang Minh

Office of the Government of Viet Nam

For just more than one decade (since 1986), significant steps have been made toward trade liberalization and facilitation. The accession to the WTO not only implies the acceptance of its rules but its efficiency means more that Viet Nam wants to take its own initiative to bring its trading regime in line with the world trading system, creating a fair competing environment.

It is noted that Viet Nam has been conducting a multifaceted reform which requires appropriate solutions for the implementation of the basic obligation of a member of WTO linked to a very tight timeframe for the transition, between the policies and the executing capability, the imminent commitments by the Government and role of the business community.

Such an approach will serve as a mean to assure that a strategy forms the core of the overall integration. On the other hand the coming commitments should closely refer to the rules of the multilateral trading system.

The present research paper has taken into account the moving trade policies panoply that Viet Nam has conducted during the past. Trade measures have been identified while being compared to the possible obligations of a member of WTO. Therefrom assessment will be made on the eventual requirements during accession negotiation and the possibility of maintaining or the time required for the transition of certain measures. Any measure applied for the purpose of safeguard as counter-measures to the effects of the regional crisis would have not been taken into consideration.

The compatibility and possible outcome

1. Import Ban and Quota

The Trade Law issued in May 1997 is legal base of trade activities in Viet Nam.

The Decree 57/1987/ND-CP issued in July 1998 provides clear regulation on activities relating to importation. The list of prohibited export/import and the list of conditional export/import are issued together with the Decree.

The Government issues annual decision on the regulation of the trading activities. As the

current practice amendments and modifications may occur in order to adapt to the evolution of the economic situation. In that practice, an unjustified freedom in conducting trade policies makes the policy unstable.

1. 1. Prohibition

Article XI of GATT 1994 provides that members shall not apply methods of import prohibition or restriction, except those correspond to the Articles XX and XXI and a few justified specific clauses of the GATT.

Almost prohibited imports/exports that Viet Nam officially issued (Appendix 5) can be justified under Article XX and Article XXI of GATT 1994. For instance, export/import prohibition of weapons, ammunition and explosives due falls out of everyday trade field.

Import prohibition of cigarettes is consistent with Clause b of Article 20 due to health reason but it can not be justified under Article III of GATT 1994 on non-discrimination. The only possible solution consists of a transition and the introduction of temporary quota.

In fact, not only items in the list of prohibited exports/imports, but some items also can be prohibited from export/import occasionally by competent agencies so far qualified as safeguard measures. These items may be included in the list of conditional exports/imports. In 1998, they are vehicles of less than 12 seats, CKD and SKD-assembled motorbikes, papers and steel. Viet Nam says "does not to import yet" in lieu of "import prohibition". In trading terms, It brings about disadvantage for commercial business and it's difficult to justify under any Article of WTO regulation. Such measures may lead to managing certain alternatives between a transition for elimination, qualification of measures as valuable safeguard measures well established by due procedures. While safeguard can be determined, duty or surcharge as measures effecting on the price of imported goods is generally used instead of quantitative restrictions.

1. 2. Quota

Quota being non-tariff barrier cause big obstacle to trade. Policy of export/import restriction by quota is clear on official documents. Appendix A.2 of Memorandum (WT/ACC/VNM/2) presents only two quota-controlled exports including rice and textiles exported into the EU, Canada and Norway. Those are quantitative restriction imposed by WTO members on Viet Nam exports. Article 16 of Trade Law provides "to restrict import items which is produced at home and can meet demands so as to protect domestic production", but the list of quota-controlled exports/imports of the Decree 57/1998/ND/CP dated July 31, 1998 on guidance to implement Trade Law does not include quota on imports.

Quota of export rice can be justified under Clause 2(a) of Article 11: "Export prohibition or restriction temporarily is to prevent or reduce a scarce of cereal, food or other essential products for agreement-signing exporter". Even in the recent years, Viet Nam achieved remarkable progress in agriculture. Output and productivity of paddy has been increasing.

As a consequence, quota of export rice is expanded every year in order to be consistent with Viet Nam's expanding production. Quota is managed flexibly. The quantity restriction has only indicative value. Quota may be justified as a mean to supervise the balance of foods supplies from different localities, which are suffering unforeseen natural calamities.

2. License

Although quota is not applied to imports but in fact, imports of several commodities, especially those in large volume, are control by non-automatic Licensing.

Article 5 of the Decree 57/1998/ND-CP provides that exports/imports are required that license be granted by Ministry of Trade or line ministries. In purpose of transparency of export/import activity, some items on the list of license-controlled goods of Ministry of Trade should be changed into quota-controlled goods because Viet Nam set tight quantity figure for these items at the beginning of each year. Contrary to the understanding of many people, the quantity for import of petrol is not only indicative but, usually the quantity indicate a minimum necessary import as key import for the smooth running of the economy.

Other measures having a QR effects should be on the elimination program, that might be gradually phased in.

2.1. Imports for Which License is Granted by the Ministry of Trade are Divided into 2 Groups:

a) Imports relating to the equilibrium of domestic production and demand:

- Petroleum;
- Fertilizer;
- Steel;
- Cement;
- Writing and printing papers of all kind;
- Construction glass;
- Raw and refine sugars;
- Spirits;

Reasons of quantitative restriction of the above items via license presented by Viet Nam can hardly be justified under WTO's requirements. With a few negotiable exceptions, the list should be gradually phased out.

b) Transportation vehicles:

- Motorbike and accessories;
- Vehicle of less than 12 seats;

The only explanation for maintaining those vehicles is the policy of controlling the intensity of urban circulation and preventing and slowing the degrading road network.

c) Items on the group a) will be import-licensed by the Ministry of Trade. They are "imports relating to the general equilibrium of the national economy" as mentioned in the Memorandum and WT/ACC/VNM/3 and qualified as "items of great demand, which can be considered as a thermometer and a psychological factor sensitive to cause price fluctuation".

Table 1 The list of conditional imports

No.	Items	Unit	1995	1996	1997	1998
1	Petroleum, except lubricants	1,000 tons	4,800	5,400	6,500	7,000
2	Urea fertilizer	1,000 tons	1,300	1,400	1,500	1,600
3	Conventional steel	ton	600,000	AAA	500,000	Non-importation of some kind of steel
4	Black cement	1,000 tons	2,200	1,400	5-700	200
5	Sugar	ton	70,000	AAA	AAA	80,000
6	Cars of all kind	unit		20,000		
7	Vehicle of less than 12 seats	unit	6,500 (1500-2000 assembled at home)	Management pursuant to regulation on consumption goods	3,000	Non-importation of ready-made vehicles
8	Truck, bus	unit		30,000		
9	Motorbike including accessories	unit	350,000	350,000	350,000	Non-importation of ready-made motorbike, 100,000 sets of CKD accessories
10	Construction glass	1,000 m ²	no restriction	No restriction	2,000	
11	Papers including printing and writing papers	ton	no restriction	No restriction	20,000	Non-importation of newspaper printing papers, writing papers and package papers
12	Spirits					Each enterprise is permitted to import only spirit with above 300 with maximum value of USD 150,000

AAA : Quantity will be defined on the determination of market demands with a view to preventing great fluctuation.

Source : Answer 250/WT/ACC/VNM/3, the Decision 11/1998/QD-TTg

Quantitative restrictions of items in the group (a) can hardly be justified under any principles of WTO requirements such as : Article XVIII of GATT 1994 on quantitative restriction of developing countries which are difficult in payment, Article XX and Article XXI of GATT 1994 on general expectation and security reasons and Article IV of Agreement on agriculture.

We note that the spirit and rules of WTO are :

- All QRs are to be eliminated.,
- The elimination may give way to a temporary conversion into certain higher tariff or equivalence,
- Tariff quota is accepted only in agriculture,
- The maintaining of QRs can only obtained as a well-justified exception or by way of waiver, during negotiation.

2.2. Exports/Imports Which Need License from Line Ministries in the List Approved by the Prime Minister⁹.

The list of exports/imports managed by line ministries includes :

1. Export mineral, import chemical;
2. Export wild animal and plant, medicine for animal and plant protection, material to produce medicine for animal and plant protection, food and material to produce food for animals;
3. Medicine, addictive, drug and material to produce these; some kinds of machines, equipment and instruments for medical examination and treatment;
4. Precious sea-product, breed of sea-product, food and medicine for sea-product;
5. Wave-generation machine, reception and transmission equipment and television transmission equipment, switchboards;
6. Culture publications and arts managed by State, movies works, special printing equipment, videotapes;
7. Banking machine and equipment.

It is understood that the line license will not lead to quantity limitation and will be able to be justified by reasons of health and environmental protection, custom and national security. Certain measures should be separated as pure technical requirements and some as additional means associated to the designated exporter/importer.

3 . Licensing Procedures

For the last two or three years, 1) Viet Nam obtained certain progress in reducing goods that are subject to non-automatic license for imports ; 2) Viet Nam has significantly simplified administrative procedures relating to licensing.

However, import licensing procedures in Viet Nam are still complex, in terms of the licensing itself to some extent, but mainly of the low efficiency in custom clearance. Viet Nam has carried out important reform on export/import licensing procedures. Article 8 of the Decree 57/1998/ND-CP provides that companies from all economic sectors and established under Viet Nam laws are permitted to export/import goods within registered and licensed business lines. Individuals, family groups and cooperatives that have not enough qualification to become legal entity under Viet Nam laws are not permitted to export/import. Foreign owned enterprises must be approved plan of export/import and consumption in Viet Nam based on demand of production and business by Ministry of Trade or authorized agencies. Limit time is 10 days if Ministry approves and 15 days if authorized agencies does.

Local entrepreneurs only declare customs and do not need license, except for export/import items on the list of conditional exports/imports. When they export/import items on this list, they have to get license from competent authorities and comply with Prime Minister's annual principles. Ministry of Trade will manage and grant export/import license for them. In these cases, export/import license is non-automatic. That non-automatic licensing in many cases results in quantitative restriction.

Competent authorities regulate licensing procedures of these items. Licenses may be either automatic or non-automatic. However, regulation on import licensing procedures does not clearly show what kind they are.

Viet Nam sees the Clause 4(a) of Article 1 of Agreement on import licensing procedures as an obligation for gradual implementation. In order that Governments and entrepreneurs can access the import licensing procedures. Information and regulation on application registration, organizations and individuals' right of application registration, application receiving of administrative agencies and the list of license-controlled goods must be published. The regulation must be issued at least 21 days before it comes into effect. Any exceptions or changes of regulation on licensing procedures also must be published by same way and time as above mentioned.

Current import licensing procedures can be evaluated by import licensing procedures of fertilizer and cosmetics. Ministry of Trade licenses import of fertilizer. Cosmetics is managed and licensed by Ministry of Health.

(a) The list of license-controlled items	Fertilizer	Cosmetics *
(b) Where to receive information on the right to register application	Ministry of Trade, Export/Import Department	Ministry of Health, Pharmacy Department
(c) Administrative agency to receive application	Export/Import Department	Pharmacy Department
(d) The date and name of the publication on licensing procedures	<p>- February 14, 1998 - The Circular 01/1998/TM/XNK of Ministry of Trade</p> <p>+ Coming into effect from the signing date. Contrary to Clause 4(a) of Article 1: regulation on licensing procedures must be issued before 21 days from the valid date.</p>	<p>January 10, 1998 - Dispatch 39/QLD of Ministry of Health</p> <p>+ The dispatch is not published on Official Gazette or Under-law Documents. Contrary to Clause 4(a) of Article 1: All information and regulation on licensing procedures must be published. + Not to provide the valid date. It can be understood that it came into effect from the signing date. Contrary to Clause 4(a) of Article 1: regulation on licensing procedures must be issued before 21 days from the signing date.</p>
(e) Procedures are automatic or non-automatic	Non-automatic	Non-automatic
(f) Purpose of management	Management of supply demand balance	Health protection
(g) Rules and methods of licensing procedures	<p>- Only contact-point enterprises appointed by Government are permitted to register application of fertilizer importation. In 1998, there are 35 enterprises appointed as contact-points. - Provincial People's Committee will give Designated enterprises. - Quantity, place and time of fertilizer importation will be instructed by competent ministries.</p> <p>Non-State enterprises will be permitted to import fertilizer where they have some qualifications. Their application document includes:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Enterprise's proposal letter; 2. Balance Report 1997 which auditing agency certify on; 3. Report on domestic supplement system of fertilizer. 	<p>Only local enterprises having direct cosmetics or consumer goods export/import function are permitted to import cosmetics.</p> <p>a. Importation of cosmetics which is granted quality registration by Viet Nam Pharmacy Department:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Application on verification of health-effecting cosmetics imported into Viet Nam; 2. The list of health-effecting cosmetics imported into Viet Nam; 3. Original examination document of quality verification enclosed together each shipment. <p>b. Importation of cosmetics which is not granted yet quality registration by Viet Nam Pharmacy Department:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Application on verification of health-effecting cosmetics imported into Viet Nam;

		<p>2. The list of health-effecting cosmetics imported into Viet Nam;</p> <p>3. Commitment on quality of imported cosmetics;</p> <p>4. Production license (or GMP certificate) granted by foreign country's competent authority to cosmetics exporters;</p> <p>5. Certificate of circulation and free selling and the list including formula and contents of cosmetics granted by foreign country's competent authority;</p> <p>6. Producer's original examination document of quality verification enclosed together each shipment.</p>
(h) Estimated time for licensing procedures	<p>No provision</p> <p>+ Contrary to Clause 5(f) of Article 3. The time shall not exceed 30 days in case of first come-first solved, or 60 days in case of solving at the same time.</p>	<p>No provision</p> <p>+ Contrary to Clause 5(f) of Article 3. The time shall not exceed 30 days in case of first come-first solved, or 60 days in case of solving at the same time.</p>
(D) Limit time of license validity	<p>Unclear provision. It can be understood that it shall be 1 year (up to March 31, 1999).</p>	<p>Unclear provision. There may be inconsistent in the duration of license validity. Contrary to Clause 5 (g) of Article 3.</p>
(k) To publish information on	<p>Changes on quota are not published according to Clause 5(b) of Article 3</p>	

*) Business export/import license on cosmetics and import quota on cosmetics granted by Ministry of Trade has been abrogated.

Comments:

- The following procedures can be barrier to trade:
- + Relating regulation and information are not quickly and clearly published according to Clause 4(a) of Article 1;
- + Relating information on quota changes are not quickly and clearly published according to Clause 5(b) of Article 3;
- + The limit time of application solving is not clearly regulated according to Clause 5(f) of Article 3.
- With regard to import licensing procedures for goods that are subject to line ministries, although quantity or value of each item is not big in comparison with items which must have license from Ministry of Trade but there is many items managed by line-management ministries. Due to management purpose is diversified, items are not accurately and fully coded yet, competent authorities' licensing management experience is low, import licensing procedures for goods that are subject to line ministries still is barrier to

trade. A reduced power of Ministry of Trade on import licensing has reduced red-tape procedures causing obstacle to foreign trade. But decentralization and transferring the right to grant import license to many ministries without general overall management may not make the situation better.

– The problems now are as follows:

- + Regulations and information relating to procedures of import licensing are not promulgated clearly and timely in publications such as Official Gazette or Law Collection in accordance with Article 1, Item 4(a);
- + Terms of licenses are not stated strictly in accordance with Clause 5(g) of Article 3;
- + The time duration for approving application is not stipulated specifically in accordance with Article 3, Item 5(f).

As a matter of fact, Viet Nam's Government intends to fully observe the said import licensing procedure agreement, a timeframe should be published.

4. State Trading

The Trade Law states that “the State economic sector plays the key role” and “the State is a monopolist in trading in some certain industries, areas and lines of goods listed by the Government. With regard to the State trading, Article 10 of this Law stipulates that” The State shall invest in terms of finance, facilities and human resources to develop State trading units which trade essential goods to ensure their key role in this field”.

Although the key role of the State trading is still emphasized, their real importance has reduced significantly due to the strong development of other economic sectors. The Table 2 below shows the slight decrease of export (48%, 46% and 45%) and the sharp decline of import (54%, 43% and 47%) by centrally managed enterprises over the past three years from 1994 to 1996.

Table 2 Import - Export Values of Different Sectors Classified according to the Forms of Management

Management form	1994		1995		1996	
	Export	Import	Export	Import	Export	Import
Central	48	54	46	43	45	47
Local	48	36	46	39	44	35
State trading enterprises with foreign invested capital	4	10	8	18	11	18
	100	100	100	100	100	100

Source : Statistical Yearbook 1997.

Article XVII of GATT 1994 and the Memorandum of Understanding on Definition of Article XVII of GATT 1994 referred only to SOE and individuals' privileges in foreign trade, but

not the State' monopoly as well as enterprises' ownership forms¹¹.

According to WTO' provisions, the number of state trading that must be notified to WTO and their affected scope is considerably smaller in comparison with the statistics showed in the Table 2.

State trading enterprise have certain, especially some large corporations which produce and trade items in the list of conditional export-import such as oil and gas, telecommunication, cement, paper and rice. Additionally, some certain privileges in export-import activities are given to enterprises under other economic sectors. So far, the State still uniformly carry out management of foreign trade, therefore state administrative bodies annually determine not only the amount of export and import of some items to ensure targets set out (mostly to protect some domestic industrial branches), but also interfere in the amount or time of imported goods. In fact, trading enterprises are virtually not entitled to control export and import, or to decide the amount of them in particular.

It is no doubt that during others' countries accession negotiation, some members try to abuse of their position and claim more than WTO obligations such as requirement on the acceleration of the privatisation program. Such behaviour makes confused the issue of STE with the orientation toward a market mechanism. STEs will be solved at the two following conditions: (1) Viet Nam declares that she will accept that STEs, if any, will conduct business on commercial terms and (2) she commits a clear timeframe for the enforcement.

5 . Subsidy

Clause (e) of the Appendix I of the Agreement on SCM prohibits all export subsidies in forms of reduction, exemption, partial or full return, or delay payment of direct taxes or other social fees relating to exports payable by industrial or commercial entities.

Article 54 of the Decree 12/CP dated 18th February, 1997 of the Government stipulates that the profit tax rate applicable to foreign invested projects where investments are encouraged shall be as follows: 1) A rate of twenty (20) percent if export of at least fifty (50) percent of products; 2) A rate of fifteen (15) percent if export of at least eighty (80) percent of products. The profit tax at the rate of twenty-five (25) percent applicable to other projects.

Moreover, Article 56 of this Decree provides the duration and level of exemptions from and reduction of profit tax applicable to projects which produce exported goods as follows: 1) projects which export at least fifty (50) percent of products shall be exempted from profit tax for one year commencing from the time when their operations start to earn profits and shall be granted a fifty (50) percent reduction for the two subsequent years; 2) projects which export at least eighty (80) percent of products shall be exempted from profit tax for two years commencing from the time when their operations start to earn profits and shall

be granted a fifty (50) percent reduction for the three subsequent years.

In order to create more attractive environment for foreign investors, especially the ones who export all their products manufactured in Viet Nam, Article 7 of the Decree 10/1998/CP enacted in early 1998 stipulates that projects which satisfy above condition shall be exempted from profit tax for four years commencing from the time when their operations start to earn profits and shall be granted a fifty (50) percent reduction for the four subsequent years.

Besides, some articles of the Law on Encouragement of Domestic Investment provided also incentives to enterprises which produce export products:

- Reduction from fifty (50) to seventy (70) percent of the rent of land-use (Article 17). Exemption from payment of land rental for a period of 3 to 6 years from the time of signing of land lease contract (Article 18.1);
- The enterprise income tax rate of twenty five (25) percent (Article 20.1); additional enterprise income tax are not paid (Article 23) and other exemption from and reduction can be enjoyable (Article 21.1);

According to Article 27 and Appendix VII of the SCM Agreement, underdeveloped and developing countries with Gross National Products (GNP) lower than 1000 USD/year are not obliged to implement Article 3.1 (a) on the subsidy of export. Other developed countries are allowed to remain the subsidized export for the period of 8 years from the time of WTO Agreement comes into effect until the end of year 2002.

Viet Nam proposed when joining the WTO to be classified as developing country with low income and listed in Appendix VII. However, whether Viet Nam is exempted from application of Article 3.1 (a) or not will depend on negotiations.

Apart from incentive policy on profit taxes, Viet Nam has also other policies to promote production of exported goods. However, some provisions of the Decision 764/QD/TTg dated 24th August, 1998 providing for the establishment of export award fund have violated the principle the WTO's subsidy. This fund is financed by the State budget. The following criteria for enterprises to receive the fund's awards may be classified as in prohibited or actionable subsidies:

- (1) Producing exported products, which used the majority of local materials;
- (2) Expanding markets, increasing export turnover of items encouraged;
- (3) Exporting items that do not require quota with the turnover of more 50 million USD/year.

Granting award for enterprises that met the criteria (1) would violate Clause 3.1.(b), Article 3 of the Agreement on prohibiting subsidy, which is associated with using domestic

import substitution products. Granting award for enterprises that met the criteria (2) and /or (3) which are yellow-light subsidies and would be subject to retaliation tax by imported country in case its own interest or third country is affected negatively according to Article 5 of the SCM Agreement.

The developing countries would not have to cancel subsidies, which have violated Article 3.1(b) for the five years from the time of the WTO coming into force. Viet Nam will not be able to apply the subsidy measures that give more incentives to using domestic materials than imported ones. A phasing-in time frame corresponding to the possible accession to WTO should be elaborate and Viet Nam should be prepared for that.

6 . Technical Barriers to Trade

According to the Agreement on technical barrier to trade, the WTO's member countries must comply with the following requirements:

- Standards, guidelines and concepts of international standard organizations such as ISO, CODEX, ICE, etc. must be applied;
- Its draft process and promulgation must comply with the forms guided by the related international organizations;
- The drafting of new provisions which can be barrier to trade must be informed to the WTO's member countries in time;
- Establishing national focal point for certification, accreditation and recognition activities.

Many international researches determine that the TBT and SPS system of Viet Nam is closely consistent with the WTO requirements. For the purpose of correctly adapt to the TBT and SPS agreements, Viet Nam needs more technical assistance rather than major changes in its legislation and practice.

A strict standardisation strategy would be beneficial to Viet Nam industrial competitiveness in the future.